

応用生態工学会 第 18 回 総会資料

開催日時：2014 年 9 月 20 日（土）10:30～11:30

会 場：首都大学東京 南大沢キャンパス 12 号館

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会, 理事会, 幹事会, 委員会の開催状況報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集状況の報告
資料－5	2013 年度（平成 25 年度）事業報告
資料－6	第 3 次中期計画の事後評価
資料－7	2013 年度（平成 25 年度）決算報告
資料－8	2013 年度（平成 25 年度）監査報告
資料－9	（参考）2014 年度（平成 26 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－10	2015 年度（平成 27 年度）事業計画案
資料－11	2015 年度（平成 27 年度）予算案
資料－12	学会規約の一部改正
資料－13	第 9 期役員の一部改選
資料－14	名誉会員の推戴

<添付資料>

- ・役員名簿（第 9 期）
- ・規約、細則

応用生態工学会 第18回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 司会：[事務局長 小川鶴蔵]

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 : [会長 谷田 一三]

4. 議事開始 : [議長]

4-1 報告事項 幹事長：[藤田 乾一]

4-1-1 2013年度（平成25年度）事業報告

- (1) 一般経過報告（資料-1）1
- (2) 会員状況報告（資料-2）5
- (3) 総会,理事会,幹事会,委員会の開催状況報告（資料-3）9
- (4) 会誌「応用生態工学」編集状況の報告（資料-4）12
- (5) 2013年度（平成25年度）事業報告（資料-5）14

4-1-2 第3次中期計画の事後評価（資料-6）19

4-2 審議事項 幹事長：[藤田 乾一]

4-2-1 第1号議案 2013年度（平成25年度）決算・監査報告

- ① 2013年度（平成25年度）決算報告（資料-7）26
- ② 2013年度（平成25年度）監査報告（資料-8） 監事：[西 浩司]35
- （参考）2014年度（平成26年度）事業実施状況・収支見込み（資料-9）36

4-2-2 第2号議案 2015年度（平成27年度）事業計画案（資料-10）38

4-2-3 第3号議案 2015年度（平成27年度）予算案（資料-11）39

4-2-4 第4号議案 学会規約の一部改正（資料-12）41

4-2-5 第5号議案 第9期役員の一部改選（資料-13）42

4-2-6 第6号議案 名誉会員の推戴（資料-14）43

総会終了

4-1 報告事項

4-1-1 2013年度（平成25年度）事業報告

資料-1

(1) 一般経過報告

2013年度（平成25年度：2013年4月1日～2014年3月31日）の一般経過と、2014年度（平成26年度：2014年4月1日～）の応用生態工学会の一般経過及び予定を報告する。

2013年度（平成25年度）応用生態工学会 一般経過

4.1	2013年度（平成25年度）開始
2.17～4.19	海外学会派遣研究者の公募
4.18	第1回次期役員募集・推薦委員会
5.21	第55回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
5.21	会誌編集委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
5.21	テキスト刊行委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
6.1	ニュースレター60号 発行
6月中	次期役員・募集期間
6.5	第65回理事会（麴町NKビル2階WEC会議室）
6.14	第3回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡（福岡県中間市中島）
7.1	第2回次期役員募集・推薦委員会
8.1	第56回幹事会
8.9	<協賛> 平成25年度「瀬戸内海研究フォーラム in 山口（宇部市文化会館文化ホール）
8.22	ニュースレター61号 発行
8.23	第66回理事会（ダム水源地環境センター会議室）
8.26～27	第5回フィールドシンポジウム in 北海道（応用生態札幌セミナーその8）
9.2～5	<後援> The 12th International Symposium on River Sedimentation (ISRS2013) (京都市 京都テルサ)

9.18～21	<p>応用生態工学会大阪大会</p> <p>9月18日(水): エクスカージョン</p> <p>9月19日(木): ポスター発表, 自由集会</p> <p>9月20日(金): 口頭発表, 特別セッション, 自由集会, 懇親会</p> <p>9月21日(土): 第17回総会, 第67回理事会, 第57回幹事会 第58回幹事会・第68回理事会合同役員会 公開シンポジウム (大阪府立大学 I-site なんば)</p>
9.22	<p><後援> 平成25年度水源地生態研究会公開シンポジウム (大阪府立大学 I-site なんば)</p>
9.25	<p><後援> 第6回淡水魚保全シンポジウム淀川大会 ～地域でまもり, みんなで育む淡水魚～ (常翔学園大阪工業大学 OIT ホール・研修棟)</p>
9.30	<p>会誌「応用生態工学」Vol. 16-1 発刊</p>
11.8～9	<p>第12回 北信越現地ワークショップ in 福井 越前・若狭の里山とその保全・再生(コウノトリを視軸として)</p> <p>11月8日(金): ワークショップ (南越前町 南条文化会館)</p> <p>11月9日(土): 現地見学(日野川魚道群, 越前市エコビレッジ交流センター, 吉野瀬川ダム事業関連ビオトープ, コウノトリ飼育施設)</p>
11.13	<p><共催> 第16回河川生態学術研究発表会 (東京証券会館 茅場町)</p>
11.15	<p>第2回応用生態工学会金沢 研究発表会「川と人との関わりについて」 (石川県立音楽堂 交流ホール)</p>
12.4	<p>第59回幹事会(麴町: 応用生態工学会事務所)</p>
12.6	<p>応用生態工学会福岡2013—九州の応用生態工学の事例と研究— (九州大学西新プラザ)</p>
12.13	<p>ニュースレター62号 発行(大阪大会特集)</p>
12.20～26	<p>第69回理事会(メール会議)</p>
1.23	<p>会誌編集委員会(麴町: 応用生態工学会事務所)</p>
2.5	<p>2014年度海外学会派遣者募集</p>
2.13	<p>第70回理事会(麴町: 弘済会館)</p>
2.21	<p>ニュースレター63号 発行</p>
2.28	<p>流域生態系と放射性物質動態に関連する国際シンポジウム</p>
3.30	<p>会誌「応用生態工学」Vol. 16-2 発刊</p>
2013年度終了	<p>2013年度終了</p>

2014 年度（平成 26 年度）応用生態工学会 一般経過

4. 1	2014 年度（平成 26 年度）開始
2. 21～5. 20	海外学会派遣研究者の公募, 再公募
4. 16	応用生態工学会東京大会第 2 回実行委員会（首都大学東京 大沢キャンパス）
4. 23	事務局改善ワーキンググループ会議（麴町：応用生態工学会事務所）
4. 25～4. 30	第 71 回理事会（メール会議）
5. 29	ニュースレター64 号 発行
6. 19	テキスト刊行委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
6. 13～14	第 6 回フィールドシンポジウム in 高知 6 月 13 日（金）：フィールドツアー 仁淀川, 高知海岸, 四万十川 6 月 14 日（土）：シンポジウム「アユをとりまく土佐の人」（高知市文化プラザ かるぼーと 11 階 高知中央公民館大講義室）
6. 14	普及・連携委員会（高知市）
6. 9～18	国際交流委員会（メール会議）
6. 14	<後援> シリーズ「大槌学の地平から考える復興」シンポジウム（大槌町）
6. 21	第 60 回幹事会（麴町：応用生態工学会事務所）
6. 21	会誌編集委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
6. 23	海外学会派遣研究者の決定, 通知
7. 23	第 4 回遠賀川中島自然再生研究会（遠賀川水辺館 直方市）
7. 25	応用生態工学会東京大会第 2 回実行委員会（麴町：応用生態工学会事務所）
8. 8	ニュースレター65 号 発行
8. 8～19	第 61 回幹事会（メール会議）
8. 22	第 72 回理事会（麴町：弘済会館）
8. 28	平成 26 年度応用生態工学札幌セミナー 「本来の川を取り戻すために…その 9, “川のリサイジング”」
9	会誌「応用生態工学」Vol. 17-1 発行予定
9. 18～21	応用生態工学会東京大会（首都大学東京 南大沢キャンパス 12 号館） 9 月 18 日（木）：研究発表（ポスター），分科会，自由集会 9 月 19 日（金）：研究発表（口頭），分科会，自由集会，懇親会 9 月 20 日（土）：午前：役員会・総会等，午後：公開シンポジウム 9 月 21 日（日）：エクスカージョン
9. 20	理事会, 幹事会（首都大学東京 南大沢キャンパス 12 号館）
9. 18～20	大会期間中に普及・連携委員会等各委員会を開催

10. 24～25	北信越ワークショップ in 長野 10月24日（金）：ワークショップ（講演及び報告, ポスターセッション等） 10月25日（土）：現地見学会 テーマ 『上下流の連続性を考える』
11. 14	応用生態工学会第2回北信越事例発表会（富山県立大学 射水市）
12. 上旬予定	第2回応用生態北信越技術研究会（富山市 神通川）
12	幹事会
12	ニュースレター66号 発行予定（東京大会特集）
12	会誌「応用生態工学」Vol. 17-2 発行予定
2	2015年度海外学会派遣者募集
2	理事会
2	ニュースレター67号 発行予定
2014年度終了	

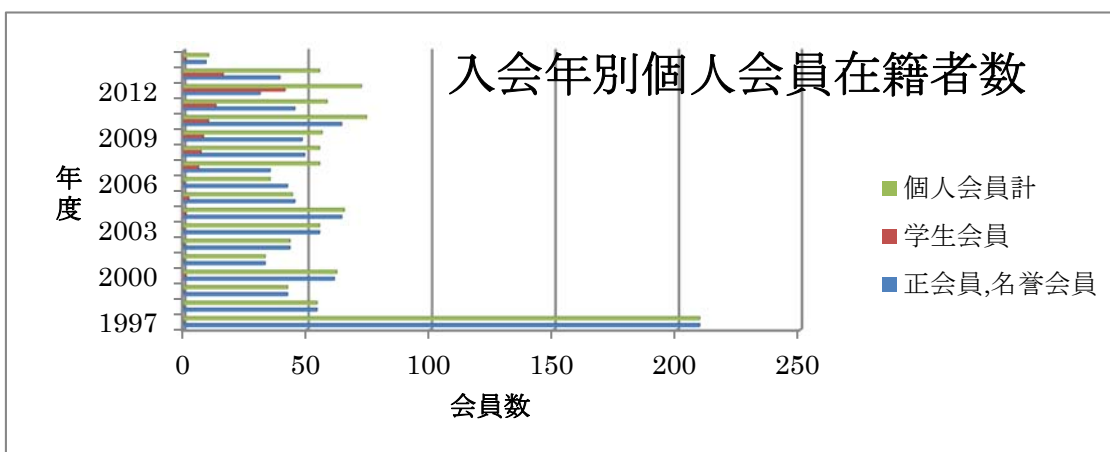
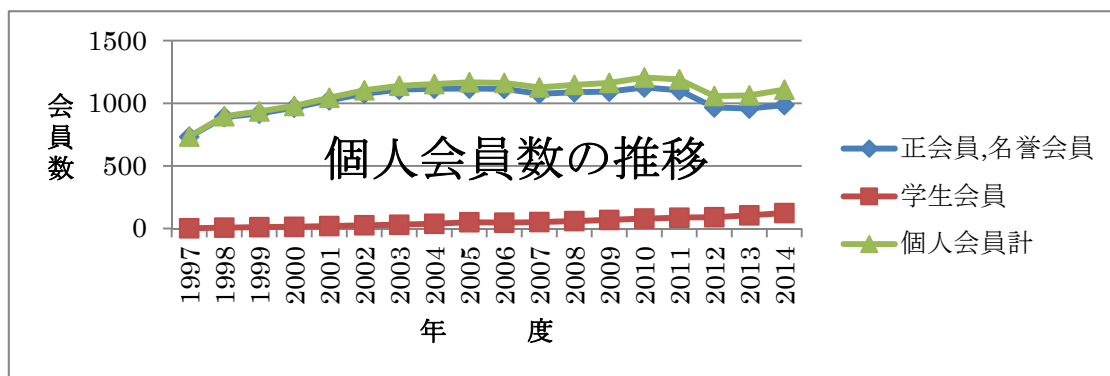
(2) 会員状況報告

1. 個人会員 (2014年7月10日現在)

個人会員数は、創設年度は737名で発足して以来、2011年度までは増加をみていたが2012年度に会費の長期滞納者に対して退会処理を行い一時は発足以来最低を記録した。しかし、その後は少ないながらも増加に転じ現在に至っている。

また、入会年次ごとの在籍会員数は、依然創設年度に入会した会員がかなりを占めるものの、2012年度では学生会員の入会者数が正会員入会者数を上回るなど、会員層の変化も見られている。

名誉会員	4名 (2013年度	4名, 2012年度	4名)
正会員	982名 ("	954名, "	963名)
学生会員	123名 ("	105名, "	90名)
個人会員計	1109名 ("	1063名, "	1057名)



個人会員数の推移

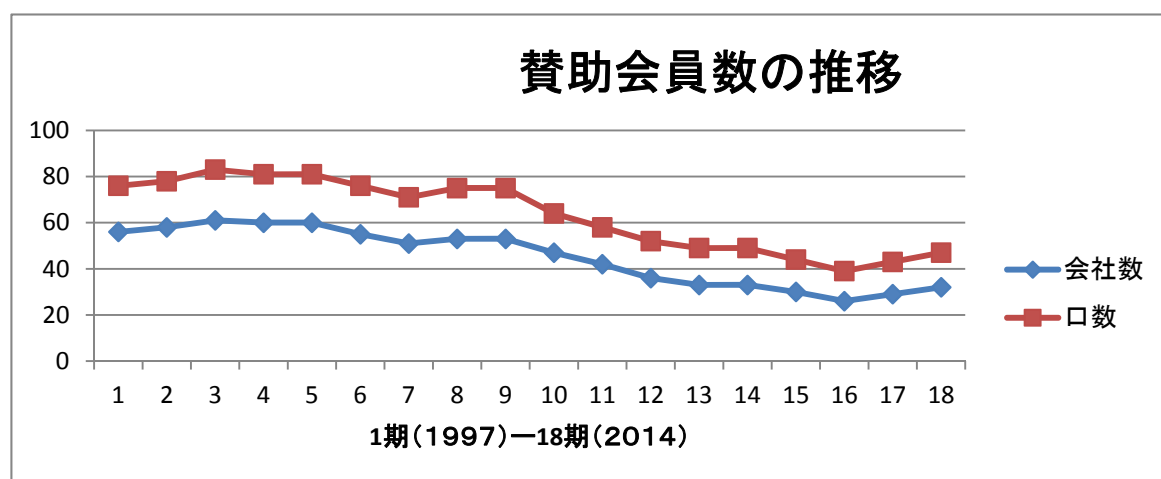
年度	年度別入会者数			年度内の退会者数			入会年度別在籍者数			年度別の会員数		
	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	計
1997	735	2	737	3	0	3	209	0	209	732	2	734
1998	166	5	171	8	0	8	54	0	54	890	7	897
1999	94	6	100	60	2	62	42	0	42	918	11	929
2000	118	5	123	77	3	80	61	1	62	965	13	978
2001	98	11	109	39	4	43	33	0	33	1024	20	1044
2002	111	9	120	58	3	61	43	0	43	1077	26	1103
2003	112	15	127	80	11	91	55	0	55	1109	30	1139
2004	106	11	117	99	3	102	64	1	65	1116	38	1154
2005	92	21	113	91	8	99	44	2	46	1117	51	1168
2006	79	10	89	81	14	95	42	0	42	1115	47	1162
2007	60	23	83	100	18	118	35	6	41	1075	52	1127
2008	71	10	81	58	3	61	49	7	56	1088	59	1147
2009	58	17	75	53	7	60	48	8	56	1093	69	1162
2010	72	15	87	39	4	43	64	10	74	1126	80	1206
2011	48	16	64	70	10	80	45	13	58	1104	86	1190
2012	33	42	75	170	38	208	31	41	72	967	90	1057
2013	41	17	58	50	2	52	39	16	55	958	105	1063
2014	28	18	46	0	0	0	28	18	46	986	123	1109

* 正会員欄には名誉会員を含む。

2. 賛助会員（2014年7月10日現在）

賛助会員数は、創設年（1997年）の入会は56法人を数えたが、その後はおおむね連続して減少傾向を続け、2012年度末には26法人39口まで減少した。

しかし、2013年度には4法人5口、2014年度には4法人5口の新規賛助会員の入会があり（2013年度末で1法人1口の退会）、2014年4月1日現在では32法人47口に回復した。



賛助会員数（口数）の推移

年度	会員数		（口数）	
	会員数	増減	口数	増減
1997	56	56	76	76
1998	58	2	78	2
1999	61	3	83	5
2000	60	-1	81	-2
2001	60	0	81	0
2002	55	-5	76	-5
2003	51	-4	71	-5
2004	53	2	75	4
2005	53	0	75	0
2006	47	-6	64	-11
2007	42	-5	58	-6
2008	36	-6	52	-6
2009	33	-3	49	-3
2010	33	0	49	0
2011	30	-3	44	-5
2012	26	-4	39	-6
2013	29	3	43	4

賛助会員名簿

	会員番号	入会年度	組織団体等名	口数
1	104	1997	株式会社ニュージエック	1
2	111	1997	公益財団法人リバーフロント研究所	2
3	112	1997	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	114	1997	清水建設株式会社	1
5	115	1997	八千代エンジニアリング株式会社	1
6	116	1997	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	127	1997	株式会社建設環境研究所	3
8	128	1997	西日本技術開発株式会社	1
9	131	1997	株式会社建設技術研究所	3
10	135	1997	一般財団法人国土技術研究センター	1
11	136	1997	一般財団法人水源地環境センター	3
12	137	1997	いであ株式会社	1
13	138	1997	株式会社日水コン	1
14	139	1997	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	140	1997	日本工営株式会社	2

16	145	1997	応用地質株式会社	2
17	148	1997	株式会社ドーコン	2
18	149	1997	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	151	1997	公益財団法人 河川財団	1
20	154	1997	株式会社エイト日本技術開発	1
21	155	1997	国際航業株式会社	2
22	165	2001	株式会社開発工営社	1
23	171	2005	大成建設株式会社	1
24	173	2011	北電総合設計株式会社	1
25	174	2013	一般財団法人日本ダム協会	2
26	175	2013	一般社団法人流域水管理研究所	1
27	176	2013	株式会社修成建設コンサルタント	1
28	177	2013	株式会社 アクアテルス	1
29	178	2014	一般社団法人北陸地域づくり協会	1
30	179	2014	一般社団法人四国クリエイト協会	1
31	180	2014	一般社団法人東北地域づくり協会	2
32	181	2014	電源開発株式会社	1
			32	47

3. LEE 購読者数 (2014 年 7 月 10 日現在)

正会員 93名

学生会員 3名

(3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告

総会,理事会,幹事会

総会

- ・平成 25 年 9 月 21 日（土） 10:30～11:30 大阪府立大学 I-site なんば
報告事項：平成 24 年度事業報告
審議事項：平成 24 年度決算・監査報告（参考：平成 25 年度事業実施状況・収支見込み）、
平成 26 年度事業計画案,平成 26 年度予算案
第 9 期役員改選

理事会

- ・第 65 回 平成 25 年 6 月 5 日（木） 13:30～15:30 水源地環境センター会議室
理事－幹事担当制への移行について, ICLEE の運営問題への対処など
- ・第 66 回 平成 25 年 8 月 23 日（木） 10:00～12:00 弘済会館
平成 24 年度決算,平成 26 年度予算案,9 期幹事長等推薦,会誌投稿規定（案）など
- ・第 67 回 平成 25 年 9 月 21 日（土） 9:45～10:25 大阪府立大学 I-site なんば
国総研からの提案である河川砂防技術基準についての学会との連携
- ・第 68 回 平成 25 年 9 月 21 日（土） 12:10～12:50 大阪府立大学 I-site なんば
副幹事長,会長職務代行者を指名
- ・第 69 回 平成 25 年 12 月 20 日（金）～26 日（木） メール会議
第 18 回大会実行委員長の選任
- ・第 70 回 平成 26 年 2 月 13 日（木） 13:00～15:00 弘済会館
理事－幹事担当制について,第 3 次中期計画の評価と次期計画の取り組み,韓国応用生態工学会との MOU の取り組みなど
- ・第 71 回 平成 26 年 4 月 25 日（金）～30 日（水） メール会議
次期各委員会委員候補について
- ・第 72 回 平成 26 年 8 月 22 日（金） 13:00～15:15 弘済会館
平成 25 年度決算,平成 27 年度予算案,第 3 次中期計画の事後評価,学会規約の改正,名誉会員の推薦など

幹事会

- ・第 55 回 平成 25 年 5 月 21 日（火） 10:00～12:00 応用生態工学会事務所（麴町）
幹事会の運営方法の変更,大会での賞の性格,あり方,学会としての運営の関わり方など
- ・第 56 回 平成 25 年 8 月 1 日（木） 14:00～16:00 応用生態工学会事務所（麴町）
平成 24 年度決算,平成 26 年度予算案,理事－幹事担当性について,研究発表会での賞についてなど
- ・第 57 回 平成 25 年 9 月 21 日（土） 9:00～9:40 大阪府立大学 I-site なんば

応用生態工学会と沿岸環境関連学会連絡協議会との関係整理など

- ・第 58 回 平成 25 年 9 月 21 日（土） 12：10～12:50 大阪府立大学 I-site なんば
理事会と合同会議
- ・第 59 回 平成 25 年 12 月 4 日（水） 14:00～16:30 応用生態工学会事務所（麴町）
理事－幹事担当制の班編成, 国総研からの提案である河川砂防技術基準についての学会との
連携, 中期計画の評価と次期計画策定
- ・第 60 回 平成 26 年 6 月 21 日（土） 10:00～12：00 応用生態工学会事務所（麴町）
平成 25 年度決算, 平成 27 年度予算案, 第 3 次中期計画の事後評価, 学会規約の改正, 学会
優秀発表賞表彰規程の変更, 河川砂防技術基準をもとにした意見交換, 沿岸環境関連学会連絡
協議会との関係整理など
- ・第 61 回 平成 26 年 8 月 8 日（金）～19 日（火） メール会議
第 3 次中期計画の事後評価

委員会

次期役員募集・推薦委員会

- ・第 1 回 次期役員募集・推薦委員会 平成 25 年 4 月 18 日（木） 電話会議
次期役員選定の方法, スケジュール
- ・第 2 回 次期役員募集・推薦委員会 平成 25 年 7 月 1 日（月） 応用生態工学会事務所（麴町）
募集状況の確認, 役員候補者推薦案作成

会誌編集委員会

- ・平成 25 年 5 月 21 日（火） 16:00-18:00 応用生態工学会事務所（麴町）
編集進捗状況, 「レポート」投稿実現策について, 次期特集企画, 時期等
- ・平成 26 年 1 月 23 日（木） 16：00～18：00 応用生態工学会事務所（麴町）
投稿の状況と促進策, 編集・査読システム, 編集の効率化, 「レポート」の投稿促進など
- ・平成 26 年 6 月 21 日（土） 13：00～16：00 応用生態工学会事務所（麴町）
編集副委員長選出, 会誌発行, 編集状況, 編集委員会の体制

普及・連携委員会

- ・平成 25 年 8 月 13 日（火）～平成 25 年 8 月 20 日（火） メール会議
応用生態工学会福井への助成等
- ・平成 25 年 8 月 26 日（月） 9:30～11:00 札幌エルプラザ 会議スペース
活動報告, 計画, 福井・金沢の助成, 現 5 カ年計画のまとめ, 将来計画
- ・平成 26 年 6 月 14 日（土） 10：15～12：00 高知市
地域研究会活動の活性化

国際交流委員会

- ・平成 25 年 5 月 6 日（月）～ 5 月 14 日（火） メール会議
2013 年度海外学会派遣者についての審議
- ・平成 26 年 5 月 22 日（木）～6 月 23 日（月） メール会議
海外学会派遣員の選考

情報サービス委員会

- ・平成 25 年 6 月 21 日（金） 17：00-19:00 応用生態工学会事務所（麴町）
ホームページの維持更新, リニューアル

テキスト刊行委員会

- ・平成 25 年 5 月 21 日（火） 12：30-14:30 応用生態工学会事務所（麴町）
目次構成の修正, 対象事例の選定, 執筆者の確認
- ・平成 25 年 7 月 21 日（日）（独）土木研究所自然共生研究センター
今後の作業予定, 分かりやすく伝えるイラスト, 印刷, 販売方法の検討
- ・平成 26 年 6 月 19 日（木） 応用生態工学会事務所（麴町）
目次及び執筆者の確定, 今後のスケジュールの確定

大会実行委員会

- ・第 1 回 平成 25 年 4 月 24 日（木） 15:00-17:00 大阪府立大学 I-site なんば
各部会報告（今後のスケジュールについて）, 予算（案）, その他
- ・第 2 回 平成 25 年 7 月 11 日（木） 18：00～20:00 大阪府立大学 I-site なんば
時間割, 会場割り, 各部会調整等
- ・第 1 回 平成 26 年 1 月 16 日（木） 18：00～20：00 応用生態工学会事務所（麴町）
大会実行委員長選出, スケジュール, 開催場所その他
- ・第 2 回 平成 26 年 4 月 16 日（水） 17：00～19：00 首都大学東京
プログラム, シンポジウム, エクスカージョン, スケジュール確認その他
- ・第 3 回 平成 26 年 7 月 25 日（金） 20：00～22：00 応用生態工学会事務所（麴町）
スケジュール, プログラム, エクスカージョン等調整

事務局改善ワーキンググループ

- ・平成 25 年 7 月 30 日（火） 16：00-18：00 応用生態工学会事務所（麴町）
会員増に向けた戦略, 会員へのメリット
- ・平成 25 年 8 月 8 日（木） 12:30-14:00 応用生態工学会事務所（麴町）
データの確認, 具体的対策の検討
- ・平成 26 年 4 月 23 日（水） 16：00～18：00 応用生態工学会事務所（麴町）
事務局改善 WG の役割確認, 財政健全化に向けた運動方針

幹事会・特命班（大規模災害）

- ・平成 25 年 6 月 11 日（火）～8 月 12 日（月） メール会議
大阪大会の自由集会立ち上げ 「放射性物質動態と流域生態系」, 「震災と環境対策」

(4) 会誌「応用生態工学」編集状況の報告

平成26年7月20日現在

1) 会誌発行状況

1巻1号:	平成10年11月30日発行	掲載論文数8本 (原著2,短報1,意見5,巻頭言,書評)
2巻1号:	平成11年 5月31日発行	特集「河川の自然復元」
2巻2号:	平成11年11月19日発行	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号:	平成12年 7月21日発行	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号:	平成12年12月21日発行	特集「魚道の機能評価」
4巻1号:	平成13年 7月17日発行	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号:	平成13年12月27日発行	掲載論文数8本 (原著6,事例研究1,意見1,巻頭言,書評)
5巻1号:	平成14年 8月10日発行	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号:	平成15年 2月28日発行	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号:	平成15年 8月31日発行	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号:	平成16年 3月31日発行	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号:	平成16年8月30日発行	掲載論文数10本 (原著5,事例研究2,短報1,意見2)
7巻2号:	平成17年1月30日発行	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号:	平成17年8月8日発行	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号:	平成18年1月30日発行	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号:	平成18年7月25日発行	掲載論文数7本 (原著3,事例研究3,総説1,巻頭言,書評)
9巻2号:	平成18年12月20日発行	掲載論文数7本 (原著6,事例研究1,書評)
10巻1号:	平成19年12月10日発行	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか?」
10巻2号:	平成19年12月10日発行	掲載論文数10本 (原著8,事例研究1,総説1)
11巻1号:	平成20年6月30日発行	掲載論文数10本 (原著5,事例研究4,意見1)
11巻2号:	平成20年12月10日発行	掲載論文数9本 (原著4,事例研究2,総説2,意見1,書評)
12巻1号:	平成21年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3,事例研究3,書評)
12巻2号:	平成21年12月30日発行	掲載論文数6本 (原著5,事例研究2)
13巻1号:	平成22年7月30日発行	掲載論文数6本 (原著3,事例研究3,短報1,意見1,書評)
13巻2号:	平成22年12月30日発行	掲載論文数6本 (原著3,事例研究2,短報2,書評,トピックス)
14巻1号:	平成23年7月31日発行	掲載論文数6本 (原著4,総説1,事例研究1,意見1)
14巻2号:	平成23年12月31日発行	掲載論文数6本 (原著3,事例研究2,短報1)
15巻1号:	平成24年7月31日発行	掲載論文数13本 (原著5,事例研究4,短報3,トピックス1)
15巻2号:	平成24年12月31日発行	掲載論文数15本 (原著3,事例研究8,総説2,意見2,書評) (特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」)
16巻1号:	平成25年9月30日発行	掲載論文数5本 (原著3,事例研究1,短報1)
16巻2号:	平成26年3月30日発行	掲載論文数7本 (原著1,事例研究4,意見2)
17巻1号:	平成26年9月発行予定	

→16巻1号より学会記事(規約,経過報告,入会申込書)を15巻1号の22ページから4ページに削減

2) 論文投稿状況 (平成 26 年 7 月 20 日現在)

平成 年	総数	受理数	不採択数	校閲中数	(英文, 和文)
10 (1998)	19	18	1	0	(1, 17)
11 (1999)	25	24	1	0	(2, 22)
12 (2000)	34	30	2	0	(0, 34)
13 (2001)	34	27	7	0	(2, 32)
14 (2002)	24	17	7	0	(6, 18)
15 (2003)	27	21	6	0	(4, 23)
16 (2004)	24	21	3	0	(1, 23)
17 (2005)	37	27	10	0	(1, 36)
18 (2006)	26	16	10	0	(0, 26)
19 (2007)	32	14	7	0	(0, 32)
20 (2008)	26	12	7	0	(0, 26)
21 (2009)	12	9	3	0	(0, 12)
22 (2010)	13	8	5	0	(0, 13)
23 (2011)	29	14	8	0	(0, 29)
23 (2011)	24* ¹	17	7	0	(0, 24)
24 (2012)	27* ²	11	13* ⁴	3	(0, 27)
25 (2013)	13* ²	6	4	3	(1, 12)
26 (2014)	10	1	2	7	(0, 10)

(註: 却下数には c 判定で未投稿を含む.)

- * 1 2011 年 1 月 1 日～12 月 31 日間の初回投稿数 (J-STAGE で 15 件 (+ 投稿却下 1 件), EM で 9 件)
- * 2 2014 年 7 月 20 日現在 (EM 上で作業中のもの. 特集で掲載の 7 編は含めず.)
- * 3 2011 年～2014 年は年度ではなく年で集計した値
- * 4 不採択数には修正投稿辞退を含む.

(5) 2013年度(平成25年度)事業報告

1. 会誌の発行

- ・年2回の会誌の発行を継続し,2013年度は16巻1号(原著3,事例研究1,短報1)と2014年3月30日に16巻2号(原著1,事例研究4,意見2)を発行した.
 - ・2014年度は,9月・12月発行を予定している.
 - ・会誌の電子情報提供は,(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を2008年度から開始し,2013年度も継続実施した.
- 会員は会誌発刊後1ヶ月半程度で閲覧が可能になる.会員以外には発刊後2カ年を経過した会誌は閲覧できる仕組みとしてある.

2. ニュースレターの発行

- No.60(平成25年5月31日発行):次期役員候補募集,海外学会派遣研究者の決定,行事開催報告
No.61(平成25年8月9日発行):第17回大阪大会案内,次期役員募集推薦委員会報告
No.62(平成25年12月13日発行):第17回大阪大会,総会報告,理事会(幹事会),委員会報告
No.63(平成26年2月21日発行):国際シンポジウム開催案内,行事開催報告

3. 主催・共催・後援行事の開催

<主催>

(1) 応用生態工学会 第17回大阪大会

第17回大阪大会は,平成25年9月18日(水)から21日(土)までの日程で「大阪府立大学I-siteなんば」で開催された.

大会は,9月18日(水)のエクスカージョンから始まり,研究発表会は19日(木)から21日(土)までの日程でした.

19日はポスター発表と6課題の自由集会,20日(金)は口頭発表と自由集会,懇親会,21日(土)は優秀発表賞の表彰があり,最後に公開シンポジウム「都市河川の自然再生と防災を考える」を開催して一連の大会を終了した.

参加者は,研究発表会285名,公開シンポジウム210名,エクスカージョン25名,合計520名.

研究発表は,口頭発表45件,ポスター発表70件の合計115件で,いずれも過去に大会に比べて増加した.このほか9件の自由集会が設定され,震災と環境対策,テキスト刊行委員会など,タイムリーな企画に参加者が集った.

最終日21日(土)は,公開シンポジウム「都市河川の自然再生と防災を考える」が開催され,基調講演をYeon Jae Bae 高麗大学教授(韓国),話題提供を「津波による河川災害と環境の回復過程」田中仁東北大学教授,「水都大阪の景観」増田昇大阪府立大学教授,「流域スケールの自然再生」竹門康弘京都大学准教授,「都市河川の自然再生と防災」島谷幸宏九州大学教授の4名の先生が行い,活発なディスカッションが行われた.

本大会では、学会で初めて制定した「応用生態工学会優秀発表賞表彰規程」に従って審査が行われ、表彰式は総会に引き続き行われたため、多くの学会員が祝福した。ポスター発表では10件が「優秀ポスター研究発表賞」に、2件が「優秀ポスター事例発表賞」に選ばれ、これら12件のうち、最も優れた1件のポスター発表が「最優秀ポスター発表賞」に選ばれた。また、口頭発表では、3件が「優秀口頭発表賞」に、1件が「優秀口頭事例発表賞」に選ばれ、この4件のうち、最も優れた口頭発表が「最優秀口頭発表賞」に選ばれた。

エクスカーションは、淀川、大川を中心として大阪市内の都市河川の防災機能や自然環境を半日かけて見学する設定で、バス、船を選択して、25名の参加を得た。

- (2) 応用生態工学会福岡 第3回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡：平成25年6月14日
主催：応用生態工学会福岡（遠賀川水辺館）

- (3) 応用生態工学会札幌 第5回全国フィールドシンポジウム in 札幌：平成25年8月26～27日
テーマ：本来の川を取り戻すために～水・土・緑（生物）をレジーム出考える～
主催：応用生態工学会札幌
共催：（独）土木研究所 寒地土木研究所

- (4) 応用生態工学会福井 第12回北信越現地ワークショップ in 福井：平成25年11月8日～9日
テーマ：越前：若狭の里山とその保全・再生（コウノトリを視軸として）
主催：応用生態工学会福井
共催：（公財）福井県建設技術公社
後援：北陸技術士懇談会、北陸技術士懇談会福井支部、（一社）福井県測量設計業協会、福井県農業土木技術研究会、国土交通省近畿地方整備局、農林水産省北陸農政局、環境省中部地方環境事務所、福井県、福井市、鯖江市、越前市、南越前町、（公財）リバーフロント研究所、（公財）福井観光コンベンションビューロー、（一社）福井県建設業協会、福井県コンクリート製品協会、福井地質調査業協会、日本ビオトープ管理士会福井県支部、福井県両生爬虫類研究会、福井新聞社

- (5) 応用生態工学会金沢 第2回応用生態工学会金沢研究発表会：平成25年11月15日
テーマ：「川と人との関わりについて」
主催：応用生態工学会金沢
後援：国土交通省北陸地方整備局、農林水産省北陸農政局、石川県、金沢市

- (6) 応用生態工学会福岡 第3回九州地区事例発表会：平成25年12月6日
テーマ：九州の応用生態工学の事例と研究
主催：応用生態工学会福岡

<共催>

- (1) 第16回河川生態学術研究発表会：平成25年11月13日
共催：河川生態学術研究会, 応用生態工学会（東京証券会館）
- (2) 国際シンポジウム：流域生態系における放射能物質動態と生物への移行：平成26年2月28日
テーマ：震災後の流域管理に向けて
共催：東京農工大学, 応用生態工学会（国際交流委員会）（東京農工大学府中キャンパス）

<協賛>

- (1) 平成25年度「瀬戸内海研究フォーラム in 山口」：平成25年8月9日（宇部市文化会館文化ホール）

<後援>

- (1) The 12th International Symposium on River Sedimentation（ISRS2013）（京都市 京都テルサ）
(2) 平成25年度水源地生態研究会公開シンポジウム（大阪府立大学 I-site なんば）
(3) 第6回淡水魚保全シンポジウム淀川大会（常翔学園大阪工業大学）

4. 国際交流：海外学会派遣（国際交流委員会）

平成25年度海外学会派遣研究者・技術者として、1名の派遣を選考、発表したが、直前の派遣者の事情により急遽辞退となった。これにより、平成25年度は海外派遣を行わなかった。

5. LEE 及び ICLEE 状況報告

1) ICLEE の運営について

KOSERT の名称変更

Korean Society of Environmental Restoration Technology

CITLAS の名称変更

Chinese Taiwan Landscape Architecture Society

JILA（日本造園学会）の加入 2015年より

LEE の購読者（減少傾向にある）

	ECES	JALE	JSRT	KOSERT	KILA	CTLAS	Direct	Total
9 (1)	133	138	87	80	30	1	28	497 (547)
9 (2)	113	131	88	80	30	1	25	468
10 (1)	102	131	86	60	30	10	16	435
10 (2)	97	130	93	60	30	10	20	440

2015年/2016年の Board member

以下の ICLEE の Board member（案）を UR BIO 2014 の期間中に決定

Board-of-Director President: Prof. Kim Namchoon

Vice President: From Japan

Board member: Tanida Kazumi (ECES), Hara Keitaro (JALE), Shibata Shozo (JSRT),

Wooshin Lee (KOSERT), 検討中 (KILA), ChunYen Chang (CTLAS)

Secretary-Board Meeting を公式化

Member: Secretary-general, Editor-in-Chief, Secretary-in-General, Secretary 等
ICLEE Secretariat

Secretary-general (日本から 日置先生を予定)

Secretary 3名 日本から, 1名 韓国から (宋氏を予定), 1名 台湾から

2) LEE の編集について

2-1) 財政状況及び改善策

約 60 万円の赤字

仁川市 (URBIO2014 開催都市) からの寄付 15 万円

KSEE, CTLAS からの滞納金は解決済み

ページチャージの変更

現行: 購読者 無料, 非購読者 1 万円/ページ

改訂後: 購読者 規定ページ数までは無料, 超過分 1 万円/ページ

購読者 (第一著もしくはコレスポンディング著者が購読)

非購読者 2 万円/ページ

賛助会員の設立

賛助会員の募集 3 万円/1 口 LEE 一部贈呈, ページチャージ 1 万円に減額

2-2) LEE の編集状況

Impact Factor 0.722/2011 0.642/2012 0.923/2013 1.18/2014

2-3) 編集体制

LEE の取り扱う領域は多岐にわたることから, 以下の分野別の 3 人の Editor-in-Chief 体制に変更

Ecological Engineering, Landscape Ecology, Landscape Planning

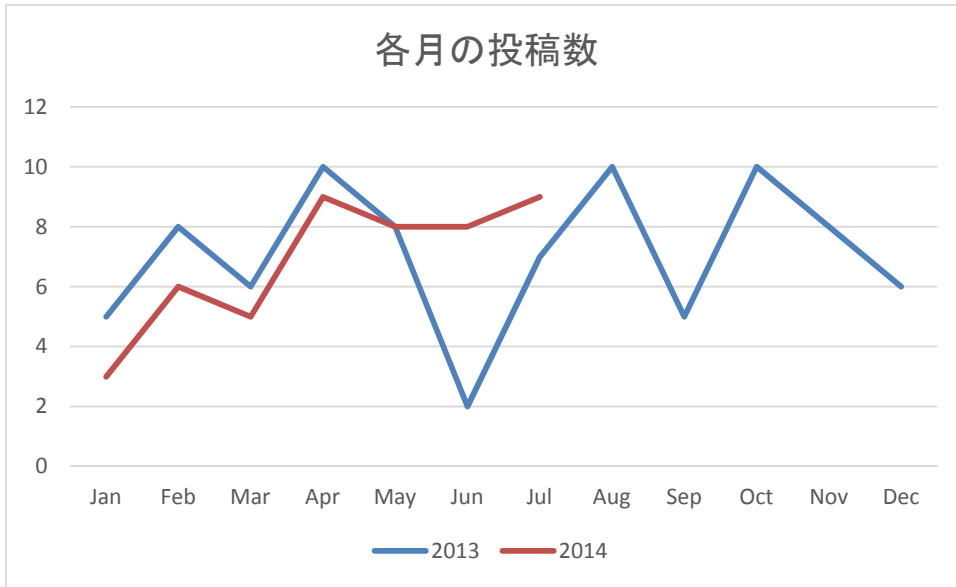
各学会から適任者を推薦, 次期 ICLEE 会議で決定

(応用生態工学会からは Ecological Engineering 部門の Editor-in-Chief を推薦)

3) 編集状況

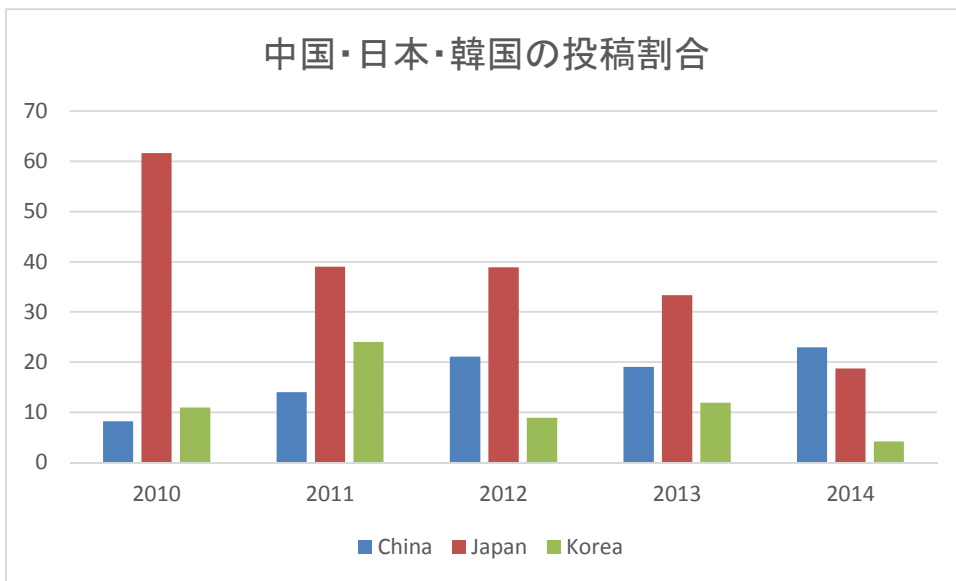
これまでの投稿状況

7 月までの投稿数は 48 件で, ほぼ例年どおり (前年比 +2)



日本・中国・韓国からの投稿数割合の変化

昨年までは日本からの投稿割合が最も多かったが、今年度、中国からの投稿が増加



応用生態工学会第3次中期計画の事後評価

2014年（平成26年）9月

1. 第3次中期計画の策定経過と骨子

応用生態工学会は、生態学と工学の境界領域において新たな理論・知識・技術体系としての「応用生態工学」を確立し、発展させていくことを目的として1997年に発足した。

発足以来、着実にその活動の幅を拡げ、学界や社会での認知度も確実に上昇してきた。しかし、近年は会員数の伸びが鈍化傾向にあること、生態学と工学の学際性に新規の学問分野をどこまで確立できたかという問いなど、当学会の活動に再考が必要な面もある。このような点を勘案し、2010年度から2013年度までの4年間における学会活動の基本方針を示すものとして、2010年9月に第3次中期計画を策定した。

この第3次中期計画においては、学会のさらなる発展を目指し、次の7つの骨子・目標を掲げた。また、それぞれの骨子・目標のもとに、別紙に示すように、具体的なアクションプランを設定した。

- ① 引き続き、各委員会と地域研究会を中心に学会活動の充実を図る。

【応用生態工学会誌編集委員会】

特集企画の実施により会誌の内容の充実を図るとともに、査読期間の短縮を進め、入会者や投稿数の増加にも寄与する。

【普及・連携委員会】

委員会主催によるフィールド・シンポジウムを開催し、会員へのサービス向上、市民との連携を促進する。

【国際交流委員会】

国際交流・国内他分野との交流イベントを実施する。

【情報サービス委員会】

ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る。

【各地域研究会】

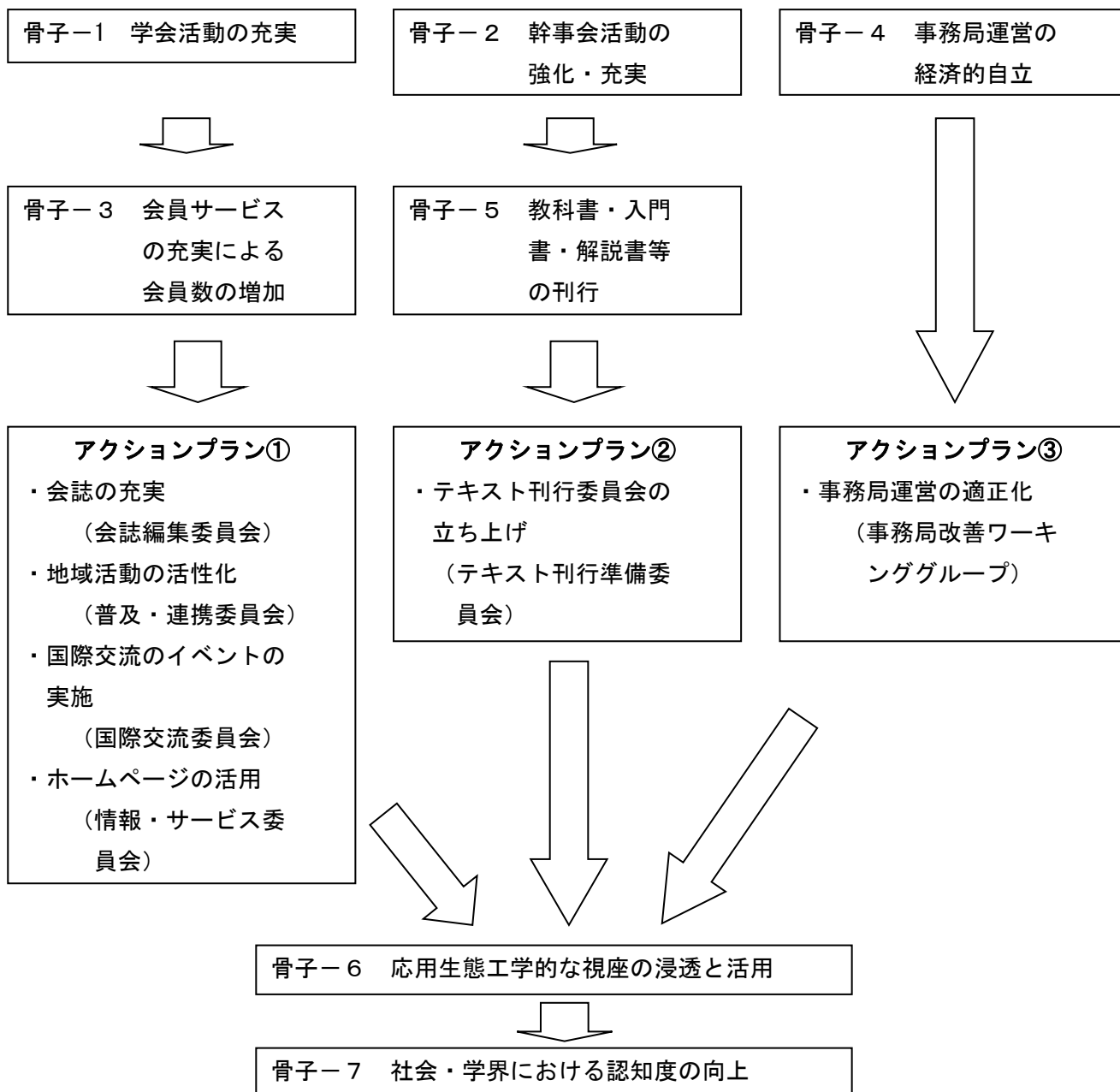
各地域研究会は、独立採算を維持しつつ、地域WS等のイベント開催を延べ44回以上実施し、それらイベントの参加者総数は1,820人以上を目標とする。また、地域ごとに運営協力者・機関との連携強化を図り、地域活動の活性化・地域責任者への負担低減を進めていく。

- ② 学会運営の要としての幹事会活動をさらに強化充実する。
- ③ 会員サービスの充実と、会員数の増加を目指す。
- ④ 事務局運営の経済的な自立に向け、事務局長と常勤的事務局員の経費を学会で負担できるよう財政面の目処を付ける。
- ⑤ 応用生態工学に関する大学での講義実施状況を確認し、既に用いられている題材をベースに、教科書等を刊行する。
- ⑥ 工学分野、生態学分野における「応用生態工学」的な視座の浸透を推進するとともに、各種事業や環境の管理についても、その視座の活用を図る。
- ⑦ 応用生態工学会の社会および学界における認知度を高める。

2. 第3次中期計画の中間評価

第3次中期計画期間が2年経過した2012年8月には、中期計画の中間評価を実施した。

この中間評価においては、並列的に表記された第3次中期計画の7つの骨子が階層構造となることが確認され、これに伴い、2012年度以降、次図に示すアクションプラン①～③を柱として第3次中期計画を推進していくこととした。



3. 第3次中期計画の事後評価

第3次中期計画の計画期間内には、7つの骨子・目標のもとに定められた具体のアクションプランに従って、それぞれのアクションプランの実施主体（各委員会、幹事会、学会事務局）が活動を進めてきた。

また、中期計画を実行していくための予算として、2011年度から2013年度までの3ヶ年において、

特別会計として総額 3,700,000 円の予算（執行額は 3,551,793 円）を措置した。

第 3 次中期計画の 7 つの骨子・目標・アクションプラン（2010 年 9 月策定）、中間評価におけるアクションプランの見直し（2012 年 8 月）と、これらに対する 2013 年度末時点での実績・事後評価とを対比して示すと、別紙のとおりである。

また、7 つの骨子・目標について、実績・事後評価を要約すると、次のとおりである。

- ① 各委員会・地域研究会において、学会活動の充実に向けた取り組みを着実に実施した。
 - ・会誌においては、特集企画 2 件を実施した。また、会誌編集においては、査読期間を大幅に短縮したが、目標とした「校閲受諾から 1 ヶ月以内の校閲完了」には至らなかった。
 - ・フィールド・シンポジウムについては毎年 1 回開催し、会員サービスの向上、市民との連携を図った。
 - ・国際交流イベントについては 2 回開催し、国内他分野や海外の研究者と交流できる機会を充実させた。
 - ・ホームページについては、中期計画期間中に使い勝手の向上に向けた検討を進め、2014 年秋にリニューアルを図る予定である。
 - ・各地域委員会においては、独立採算を維持しつつ、地域ワークショップ等のイベントについて目標とした開催回数・総参加者数を達成した。
- ② 幹事会においては、中期計画の目標達成に向けた行動計画について各委員会とともに検討を行い、具体化を図ってきた。また、2013 年 6 月以降、理事－幹事担当制を敷き、理事・幹事の任務分担を明確にした。
- ③ 会員サービスの充実については、骨子①に基づく取り組みのほか、会誌においては、より現場に即した投稿カテゴリー「レポート」を新設した。また、地域活動においては、長野に新たな地域研究会が発足した。

一方、会員数については、第 3 次中期計画期間内には会員数の増加という目標は達成することができなかったが、学生会員数は発足以来最高となった。
- ④ 事務局運営の経済的自立については、2013 年 4 月の事務局体制整備に伴い、事務局長と事務員の経費を学会負担とするに至った。
- ⑤ テキストの刊行については、中期計画期間中の検討に基づいて、2014 年度中を目指して初号を発刊する予定である。
- ⑥ 「応用生態工学」的な視座の浸透と活用に向けて、2010 年 4 月に技術援助委員会を設置し、河川環境に係る調査・研究活動に対して技術援助を実施し、毎年、研究発表会を共催・後援するなど、学術的な技術援助実績を積み重ねてきた。
- ⑦ 関連学会・大学・行政機関等との共催行事や、後援・協賛行事などを通じて、応用生態工学会の社会・学界における認知度の向上を図った。

以上のように、アクションプランに従った活動を実施し、7 つの骨子に掲げた目標について、会員数の増加を除けば、それぞれ目標を達成、あるいは、おおむね達成することができた。

しかし、第 3 次中期計画に基づいて活動を展開する中で、別紙の事後評価に示すように課題も明確になってきている。これらの課題については次期の中期計画に反映することによって、学会活動の活性化、学会のさらなる発展を図っていくことが必要である。

【別紙】

第3次中期計画の骨子・目標・アクションプランとその実績・事後評価

第3次中期計画（2010年9月策定）				中間評価におけるアクションプランの見直し （2012年8月）	2013年度末時点での実績と事後評価
骨子	概要	目標・評価	活動（アクションプラン）		
① ① 学会活動の充実	会誌編集委員会	特集企画の実施により会誌の内容の充実を図るとともに、査読期間の短縮を進め、入会者や投稿数の増加にも寄与する	校閲者選定の迅速化、「校閲受諾から1ヶ月以内の校閲完了」の原則化（校閲規定の改定・遵守）、2010年度内に会誌に掲載する報文（原著論文、総説、短報、意見、事例研究等）の分類・判定要素についての整理・明示	・新たなシステム（J-STAGE3）を活用し、査読の迅速化を図る。	<p>会誌においては、第3次中期計画期間中に特集企画を2件実施した。</p> <p>また、会誌編集においては、2011年9月以降、J-STAGE3（LEEと同じEditorial Manager）に移行し、査読期間を平均約280日から約180日と大幅に短縮した。しかし、アクションプランに掲げた「校閲受諾から1ヶ月以内の校閲完了」は達成できなかった。</p> <p>さらに、新しい投稿カテゴリーである「レポート」を設け、投稿規程の改訂やシステムの改修を実施した。しかし、投稿の実績が少ない。</p> <p>今後は、編集工程の管理を行うアルバイトの雇用など、さらに査読期間を短くする方策について検討し、また、編集委員の機能分担を明確にして、もって「レポート」等の投稿の促進を行う。</p>
	普及・連携委員会	委員会主催によるフィールド・シンポジウムを開催し、会員へのサービス向上、市民との連携を促進	当該年度の全国大会開催地と離れた地域での開催、全国的・旬なテーマでのシンポジウムの企画、学会活動の広報・普及の促進	・地域におけるフィールド・シンポジウムや各種イベントを開催し、応用生態工学の広報・普及や市民との連携を促進する。	<p>フィールド・シンポジウムについては、2010年・仙台、2011年・広島、2012年・沖縄、2013年・札幌と、1年に1回の開催が達成された。その内容も、各地域の特色を生かしつつ、全国的なテーマを取り上げており、非会員の参加も多数得られたほか、新聞などでも取り上げられるなど、広報、普及の目的を一定達成できている。</p> <p>課題としては、参加者は開催地近隣の方が多くを占めており、全国からの参加者があるという状況ではなく、さらなる広報が必要である。</p> <p>また、フィールド・シンポジウムは、応用生態工学分野において追究・開発を期待する課題として、特に現場の声を学会に届ける役割を意図している。このため、現地視察による課題の発掘・再確認を通じて現場のニーズを学会の重点的な研究課題に反映できるようにすることに努めてきた。このことに対しては、個人ベースでの啓発には貢献していると言えるが、システムとして機能するためには、フィールド・シンポジウムの成果を活用できるようにする仕掛けが必要と考えられる。</p>
	国際交流委員会	国際交流・国内他分野との交流イベントを実施する	国内他分野との交流を含む国際交流イベントを2年に1回開催	・国内他分野との交流を含む国際交流イベントを2年に1回、開催する（骨子③とも関連）。	<p>国際交流委員会においては、アクションプランに沿って、2011年度及び2013年度に国際交流イベントを実施した。</p> <p>2011年度には「生物多様性を意識した河川環境管理～COP10後の日本と欧州での取り組み～」(2011年6月8日)、また、2013年度には「流域生態系における放射性物質動態と生物への移行～震災後の流域管理に向けて～」(2014年2月28日)というテーマで国際シンポジウムを開催した。参加者は、それぞれ約130名、約100名であった。</p> <p>これにより、学会員が広く国内他分野及び海外の研究者と交流できる機会を充実させ、学会活動の充実（骨子①）、会員サービスの充実（骨子③）及び応用生態工学の発展（骨子⑦）に貢献した。</p> <p>引き続き、国際交流イベントを継続し、国際交流委員会の他の活動と合わせて、会員の国際交流を図ることが期待される。</p>

第3次中期計画（2010年9月策定）				中間評価におけるアクションプランの見直し （2012年8月）	2013年度末時点での実績と事後評価
骨子	概要	目標・評価	活動（アクションプラン）		
① 学会活動の充実	情報サービス委員会	ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る	ホームページをより見やすくするための取り組みの強化（会員へのヒアリングに基づき必要な情報がすぐ探せるホームページづくり、委員会・地域活動ページ等の開設していないページの再考等）	・ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る（骨子③とも関連）。	情報サービス委員会においては、ホームページのさらなる活用に向けて、2013年度末までホームページ改訂の骨子について議論し、2014年秋を目標にホームページのリニューアルを図ることとしている。スケジュールは若干遅れたが、おおむね目標は達成したと考えている。 このリニューアルにおいては、使い勝手の向上に向けて、ホームページで利用や問合せが多いものを容易に見つけられるようにすること、階層を極力減らし、分かりやすい階層構造とすることなどの改善を図る予定である。
	各地域研究会	各地域研究会は、独立採算を維持しつつ、地域WS等のイベント開催を延べ44回以上実施し、それらイベントの参加者総数は1,820人以上を目標とする。また、地域毎に運営協力者・機関との連携強化を図り、地域活動の活性化・地域責任者への負担低減を進めていく	次年度活動計画・予算（地域活動費・イベント実施費）の策定、地域WS・勉強会等の定例化（例年・隔年）、運営協力者名簿等の作成、運営協力者・機関との連携強化（後援・共催、定期会合実施等）等		第3次中期計画期間内の2010年度～2013年度において、地域WS等のイベント開催は46回、参加者総数は2,980人であり、数値的には目標を達成できている。 実施内容については、各地域の特色を生かしたイベントとなっており、本部からの助成を得つつ、独立採算を維持している。 地域数の増加に応じて、北陸で行われているような連携の工夫により、経費や労力の軽減や効率化を計ることが望まれる。 ただし、地方によって、地域数の格差や組織化のレベルに大きな差異があり、それぞれの地方に応じた目標やアクションプランを立てる必要がある。 また、地域数の増加に伴い、普及・連携委員会経費の増大への対策を立てる必要がある。この委員会経費の圧縮対策として、委員会を大会時とフィールド・シンポジウム時に合わせて開催した結果、予算内に収まっているが、今後さらに増加した際の対策を考えておく必要がある。
② 幹事会活動の強化充実	幹事会活動の活発化と、学会活動への反映の仕組みの強化	重要課題や新たな発展につながる事案への先導的取り組みと学会活動全体への橋渡しという責務の一層の定着。各委員会との連携の強化、各委員会、幹事会の活動を理事会での審議に的確につなげる仕組みの強化。地域研究会活動への参加・支援等を通じた的確な実態・課題把握 等	全幹事が何らかの具体的取り組み、活動に参画（実施後の活動実績報告、チェック）。先導的取り組み課題の抽出と優先順位付け。委員会検討事項を幹事会検討事項につなげる仕組みの確立。	・2012年度は、テキスト刊行委員会（仮称）の立ち上げを中心に活動する。 2013年度以降は、各委員会で検討していた実施計画の中から課題を抽出し、各委員会とともに中期計画の達成を目指す。	幹事会においては、事務局体制の整備、テキストの刊行、大規模災害からの復興における貢献策、研究発表会における表彰のあり方など、中期計画の目標達成に向けた具体的な行動計画について各委員会とともに検討を行い、理事会審議に諮り、具体化を図ってきた。 また、2013年6月以降、学会運営課題解決の迅速化・効率化と、学会の活性化等を図るために、理事－幹事担当制を敷き、理事・幹事の任務分担を明確にした。 引き続き、理事－幹事担当制に基づく取り組みの定着と、幹事会活動の強化を図っていくことが必要である。

第3次中期計画（2010年9月策定）				中間評価におけるアクションプランの見直し (2012年8月)	2013年度末時点での実績と事後評価															
骨子	概要	目標・評価	活動（アクションプラン）																	
③ 会員サービスの充実、会員増を目指す	会員サービスの向上 会員数増加	会員純増数 210 人、法人会員の一層の確保 等	会誌の充実→骨子①（必要に応じ、会誌等の有用性向上策を学会全体で検討）。 地域活動の活性化→骨子①	<p>・会誌に新たなカテゴリー「レポート」を設け、会誌の充実を図る（会誌編集委員会）。</p> <p>・新たな地域研究会の立ち上げや災害復興に関する活動などを活性化（普及・連携委員会、各地域研究会）。</p> <p>・国内他分野との交流を含む国際交流イベントを2年に1回、開催する（国際交流委員会、再掲）</p> <p>・ホームページの更なる活用による会員サービスの向上を図る（情報サービス委員会、再掲）。</p>	<p>第3次中期計画期間内においては、骨子①に示した学会活動充実の観点から、会誌の充実、地域活動の活性化、国際交流イベントの開催、ホームページのさらなる活用などの取り組みを進めてきた。</p> <p>これらの取り組みに加えて、会員サービス向上の観点から、会誌においては、より現場に即した「事例報告」的な論文種別として、2012年5月に新たな投稿カテゴリーである「レポート」を設けた。しかし、投稿の実績が少なく、投稿を促す取り組みを行っていく必要がある。</p> <p>また、地域活動活性化の点においては、2012年10月に長野に地域研究会が新たに発足した。現在、岡山でも発足に向けて活動中である。</p> <p>さらに、2013年1月には、『震災復興ワークショップ in 仙台 「テーマ：自然の恵みを活かす復興に向けて、震災後の環境対策のあり方を考える」』（宮城県仙台市）を開催した。</p> <p>第3次中期計画においては、アクションプランに示した会員サービス充実の取り組みを進めることにより会員数の増加を目指してきたが、第3次中期計画の期初（2009年度末）と期末（2013年度末）における個人会員数は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>正会員</th> <th>名誉会員</th> <th>学生会員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009年度末</td> <td>1,093名</td> <td>69名</td> <td>1,162名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2013年度末</td> <td>958名</td> <td>105名</td> <td>1,063名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>第3次中期計画において目標とした個人会員数の増加は達成することができなかったが、計画期間内には学生会員数が発足以来最高となるなどの状況にあり、今後とも学会活動の充実、会員サービスの充実・向上による会員数増加の取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>一方、賛助会員数は、第3次中期計画の期初（2009年度末）には33法人49口であったが、2012年度末には26法人39口にまで減少し、発足以来最低となった。その後、2013年度には新規入会があり、第3次中期計画の期末（2013年度末）の賛助会員数は29法人43口となっている。</p>		正会員	名誉会員	学生会員	計	2009年度末	1,093名	69名	1,162名		2013年度末	958名	105名	1,063名	
	正会員	名誉会員	学生会員	計																
2009年度末	1,093名	69名	1,162名																	
2013年度末	958名	105名	1,063名																	

第3次中期計画（2010年9月策定）				中間評価におけるアクションプランの見直し （2012年8月）	2013年度末時点での実績と事後評価
骨子	概要	目標・評価	活動（アクションプラン）		
④ 事務局運営の経済的な自立	事務局運営の経済的自立 学会経費による事務局長・補助事務局員の配置	中期計画最終年次までに人件費確保の目処を付ける（2013年総会で公表）	幹事会にて具体策を検討（2013年総会まで）、事務局長（週2日勤務）、補助事務局員（アルバイト：週5日勤務）の給与負担の目処を付ける（280万円／年の収入源確保の見込みを付ける）	・事務局運営の経済的自立に向けて、事務局改善ワーキンググループがすでに活動している。会員サービスを維持しつつ事務局の経済的自立を図ることを目的に、今後は、事務局改善ワーキンググループを中心に、事務局運営の健全化を目指した実務的な検討に入る。	事務局運営の経済的な自立に向け、事務局長と事務局員の経費を学会で負担できるよう財政面での目処を付けることを目標として、2010年以降、幹事会において事務局の体制や収入増の方策について検討を進めてきた。 また、2012年7月には、事務局運営の経済的自立に向けた方策、事務局体制の整備等について検討するために、事務局改善ワーキンググループを設置した。WGにおける検討に基づいて、事務局体制は、2013年4月から事務局長（週一日の事務局勤務、他の日は在宅勤務）と事務員（在宅勤務）の2名体制に移行した。 この事務局体制整備に伴い、事務局長と事務局員の経費を学会負担とするに至ったが、この体制を将来的に維持していくためには、引き続き財政の安定化・健全化を図っていく必要がある。 また、事務局の負担軽減を図っていくためにも、2013年6月以降実施している理事－幹事担当制に基づく取り組みの着実な展開が必要である。
⑤ 応用生態工学に関する講演テキストの刊行	教科書（シリーズ本）等の刊行、関連大学・研修会での利用	応用生態工学に関する大学での講義実施状況を確認し、既に用いられている題材をベースに、教科書等を刊行する	理事・幹事の他、学会関係者を募って刊行委員会を設置する、教科書（シリーズ本）等の刊行と関連大学・研修会での活用促進を図る。	・教科書・入門書・解説書等の刊行に向けて、幹事会を中心に、テキスト刊行準備委員会がすでに活動を開始している。今後は、テキスト刊行委員会の立上げに向けた具体的な活動に移り、2013年度までに完了する。	テキストの刊行については、2013年末で目次構成及び執筆者を決定し、2014年度中を目指してテキストの初号を発刊する予定である。 スケジュールは若干遅れているが、おおむね目標を達成したと考えている。
⑥ 工学分野、生態学分野における「応用生態工学」的な視座の浸透を推進すると共に、各種事業や環境の管理についても、その視座の活用をはかる	応用生態工学の視座の浸透と事業等への活用の働きかけ	学術的な技術援助実績を積み重ねる	技術援助委員会の活動の継続・提携先を確保し、技術援助実績を年1回は積み重ねる。	・技術援助委員会を中心に、他の学術団体との共催・後援等を通じて学術的な技術援助の実績を広げ、応用生態工学的な視座の浸透を図る。	技術援助委員会は、学会規約第4条（研究活動）に定められている応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助を行うことを目的として、2010年4月に設置された。 委員会設置以降、河川環境に係る調査・研究活動に関する技術援助を実施し、また、毎年、河川生態学術研究会とともに研究発表会を共催または後援し、研究者、現場技術者、コンサルタント、NPOの方々の参画を得て、調査・研究活動の成果について報告・意見交換を行ってきた。 引き続き、学術的な視点に基礎をおいた技術援助を通じて、応用生態工学的な視座の浸透を図っていく。 また、2013年9月には、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部から「河川砂防技術基準（調査編）をもとにした意見交換」の提案があった。この提案について、学会の調査・研究成果を河川管理の実務に反映できる機会と位置づけ、2014年度からの意見交換に向けて、対応体制の整備を進めた。
⑦ 応用生態工学会の社会および学界における認知度を高める	社会・学界における認知度の向上	河川分野以外の様々な分野を広く対象としている学会であることを認識してもらう。共催・後援事業にも積極的に参加する。	河川分野以外の様々な分野を広く対象としている学会であることを、また工学であることの認知促進を図るため、共催・後援事業として各種の企画に積極的に参画する。関連学協会との共催：2、市民活動への支援：1、教科書等の刊行：2を目指す等。また、当学会にかかわる活動が適切に評価される制度等の提案を検討する。	・骨子①から骨子⑥までの活動を通じて、その集大成として応用生態工学の認知度が向上し、結果として会員増が図られる。	第3次中期計画期間内には、関連学会・大学・行政機関等との共催行事を9件企画した。また、関連学会・大学・行政機関・NPO等が主催する行事13件に対して後援・協賛を行った。これらの共催・後援・協賛行事には、河川分野以外の海域・沿岸域・内湾等をテーマとした行事6件が含まれている。 引き続き、各種の行事に積極的に参画するほか、市民活動への支援、テキストの刊行など、社会・学界において応用生態工学会の認知度を高めていくための取り組みを展開していく必要がある。

4-2 審議事項

4-2-1 第1号議案 2013年度（平成25年度）決算・監査報告

資料-7

① 2013年度（平成25年度）決算報告

(1) 2013年度正味財産増減計算書（兼収支計算書）、(2) 貸借対照表、(3) 財産目録、(4) 地域研究会収支、(5) 2011年度以降の決算経過総括表、(6) 第3次中期計画実行特別会計執行結果 を示す。

2013年度の収支差額は5,237,658円の黒字となった。しかし、その実態は、前年度に収入すべき会費等2,115,550円を含んでいるので、実質黒字額は3,122,108円である。

2013年度予算との対比では、収入総額では3,268,357円の増額となったが、これは先に述べた2,115,550円を除くと1,152,807円増となり、一方、支出総額では1,759,301円の減額となった。

収入が増加した理由は、賛助会員会費が2,000,000円の増となったこと、また、ISRS 2013国内組織委員会からの寄付金610,188円など、助成金・寄付金収入の約100万円増によるものである。

2013年度予算に対して、支出総額が1,759,301円の減となった主な理由は、英文誌関係の発刊関係費が次年度回しになったことによる支出約60万円減のほか、会誌編集費、会議費、委員会活動費等に減額があったことによるものである。

なお、中期計画実行のための予算については、2013年度の特別会計では、予算枠を1,530,000円確保していたが、テキスト刊行費、ホームページ改良費の執行が作業の進捗状況から次年度回しになったことなど、632,263円が未執行となった。

中期計画実行予算の全体（2011年度～2013年度）では、一般会計に計上した予算総額3,700,000円に対し、実施総額は3,551,793円であり、ほぼ計画内に収まった結果となった（「(6) 第3次中期計画実行特別会計執行結果」参照）。

(1) 2013年度正味財産増減計算書 (兼収支計算書)				
	自 2013年4月1日	至 2014年3月31日		
収入の部				(単位:円)
科 目	2013年度 予 算 額 (A)	2013年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
1.会費収入	10,100,000	13,337,975	△ 3,237,975	
(1) 正 会 員 会 費	6,000,000	7,270,975	△ 1,270,975	
(2) 学 生 会 員 会 費	200,000	167,000	33,000	
(3) 賛 助 会 員 会 費	3,900,000	5,900,000	△ 2,000,000	
2.雑収入	200,000	531,880	△ 331,880	
(1) 会 誌 編 集 収 入		291,299		
(2) 広 告 収 入		0		
(3) 受 取 利 息 等		711		受取利息+その他
(4) 源 泉 徴 収 税 還 付		0		
(5) そ の 他		239,870		
3.事業収入	5,300,000	4,178,864	1,121,136	
大会収入	2,500,000	2,506,000	△ 6,000	
(0-1)研究発表会参加費		1,809,000		
(0-2)エクスカージョン参加費		113,000		
(0-3)大会(懇親会)参加費		584,000		
地域研究会収入	2,300,000	1,543,444	756,556	
(1)講座1参加費		466,098		札幌
(2)講座2参加費		0		仙台
(3)講座3参加費		31,140		東京
(4)講座4参加費		539,066		金沢
(5)講座5参加費		0		大阪
(6)講座6参加費		0		広島
(7)講座7参加費		66		名古屋
(8)講座8参加費		1,705		福岡
(9)講座9参加費		495,600		福井
(10)講座10参加費		4,826		富山
(11)講座11参加費		3		松山
(12)講座12参加費		4,932		新潟
(13)講座13参加費		0		那覇
(14)講座14参加費		8		長野
(15) 会 誌 団 体 購 読 収 入	500,000	120,000	380,000	
(16) 会 誌 等 販 売		9,420		
(17) そ の 他 事 業 収 入		0		
4.英文誌関連収入	1,090,000	1,059,450	30,550	
(1)LEE 購 読 料	878,850	1,059,450	△ 180,600	
(2)LEE 広 告 掲 載 収 入	211,150	0	211,150	
5.助成金収入	1,550,000	2,400,188	△ 850,188	
(1) 河 川 整 備 基 金 収 入	1,200,000	1,000,000	200,000	
(2) 助 成 金 収 入	350,000	690,000	△ 340,000	
(3) 寄 付 金 収 入	0	710,188	△ 710,188	
当期収入合計	18,240,000	21,508,357	△ 3,268,357	

支出の部		(単位:円)		
科 目	2013年度 予算額 (A)	2013年度 実績額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	5,650,000	5,715,042	△ 65,042	
(1) 家賃・水道光熱費	1,580,000	1,647,514	△ 67,514	
(2) リース料	428,000	442,050	△ 14,050	
(3) 通 信 費	700,000	504,768	195,232	
(4) 旅 費 交 通 費	150,000	171,490	△ 21,490	
(5) 文 具 消 耗 品 費	500,000	497,103	2,897	
(6) 事 務 局 給 与	1,900,000	2,154,302	△ 254,302	
(7) 顧 問 料	150,000	102,900	47,100	
(8) 支 払 手 数 料	90,000	87,120	2,880	
(9) 源泉所得税預り金	0	0	0	
(10) 函 書 費 ・ 会 費	0	0	0	
(11) 租 税 公 課	70,000	70,000	0	
(12) 雑 費	82,000	37,795	44,205	
2. 事 業 費	10,450,000	8,504,722	1,945,278	
イ. 会誌編集費	2,500,000	2,002,187	497,813	アルバイト代含む
ロ、会員募集費	10,000	0	10,000	
ハ. 会議費	1,060,000	641,365	418,635	
(1) 総 会 費	60,000	66,874	△ 6,874	
(2) 理 事 会 費	500,000	319,611	180,389	
(3) 幹 事 会 費	500,000	254,880	245,120	
ニ. 委員会活動費	1,070,000	476,025	593,975	
(1) 委 員 会 関 係 費	920,000	326,025	593,975	
普及・連係委員会費	800,000	259,425	540,575	
国際交流委員会費	80,000	0	80,000	
情報サービス委員会費	20,000	30,000	△ 10,000	
将来構想委員会費	20,000	0	20,000	
技術援助委員会費	0	0	0	
テキスト刊行委員会費	0	36,600	△ 36,600	
(2) 海 外 派 遣 費	150,000	150,000	0	
ホ. 大会費	3,300,000	3,026,663	273,337	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ヴ ム	1,800,000	1,402,584	397,416	河川整備基金充当
(2) 研 究 発 表 会	1,500,000	794,610	705,390	
(3) エクスカーション参加費	0	360,877	△ 360,877	
(4) 大 会 懇 親 会 費	0	468,592	△ 468,592	
ヘ. 講座実施費	2,500,000	2,358,482	141,518	
(1) 講 座 1 費 用		591,707		札幌
(2) 講 座 2 費 用		100		仙台
(3) 講 座 3 費 用		60,280		東京
(4) 講 座 4 費 用		641,511		金沢
(5) 講 座 5 費 用		315		大阪
(6) 講 座 6 費 用		0		広島
(7) 講 座 7 費 用		0		名古屋
(8) 講 座 8 費 用		57,425		福岡
(9) 講 座 9 費 用		970,747		福井
(10) 講 座 10 費 用		1,755		富山
(11) 講 座 11 費 用		28,260		松山
(12) 講 座 12 費 用		5,872		新潟
(13) 講 座 13 費 用		510		那覇
(14) 講 座 14 費 用		0		長野
(15) 講 座 ・ そ の 他 費 用				

3.英文誌関連費	1,030,000	408,575	621,425	
(1) 英文誌購読料	880,000	408,575	471,425	
(2)ICLEE事務局維持費	150,000	0	150,000	
(3) 雑費	0	0	0	
4.その他の支出	900,000	1,642,360	△ 742,360	
(1) 特別会計への支出	900,000	897,737	2,263	
(2) 返金等	0	744,623	△ 744,623	
当期支出合計	18,030,000	16,270,699	1,759,301	
当期収支差額	210,000	5,237,658	△ 5,027,658	
経理区分振替額			-	
当期正味財産増減額	-	5,237,658	-	
前期繰越正味財産額	-	14,782,794	-	
次期繰越正味財産額	-	20,020,452	-	
中期計画実行のための特別会計分				
中期計画実行のための特別会計分				
科 目	2013年度 予 算 額 (A)	2013年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A)-(B)	備 考
収入	1,539,202	194,479	1,344,723	
1-1 前年度実行予算未執行分	639,202	△ 703,258	1,342,460	
1-2 一般会計からの当期繰入分	900,000	897,737	2263	
1-3 そ の 他 の 収 入	0	0	0	
支出	1,530,000	897,737	632,263	
1-1 普及連携委員会活動費	300,000	300,000	0	
1-2 テキスト刊行準備委員会	500,000	0	500,000	
1-3 国際シンポジウム開催費	500,000	483,630	16,370	
1-4 事務局健全化WG	100,000	114,107	△ 14,107	
1-5 情報サービス委員会	130,000	0	130,000	
特別会計等期末残高	9,202	△ 703,258	712,460	

(2) 貸借対照表

(一般・収益部門総括表)

2014年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	13,424	預り金	0
普通預金	4,620,607	負債合計	0
振替貯金	7,855,788		
定額預金	5,017,040		
通常預金	1,003		
未収入金	2,196,150		
前払費用	0		
【固定資産】			
電話加入権	76,440		
敷金	240,000		
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		正味財産	20,020,452
		(うち正味財産増加額)	(5,237,658)
		正味財産の部合計	20,020,452
資産合計	20,020,452	負債及び財産合計	20,020,452

(3) 財 産 目 録

2014年3月31日現在

資産の部

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		13,424
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店	2,701,210
同	北洋銀行 北七条支店	238,000
同	三菱東京UFJ銀行 大宮支店	2,498
同	北國銀行 金沢中央支店	394,569
同	みずほ銀行 天満橋支店	335,003
同	広島銀行 大河支店	14,729
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	419,328
同	福岡銀行 渡辺通支店	411,036
同	伊予銀行	29,493
同	沖縄海邦銀行	482
同	松本信用金庫	74,259
	通常預金計	4,620,607
振替貯金	(事務局) 00140-7-404275	6,885,481
同	(大会口座) 10000-29124981	20,023
同	(仙台) 02280-8-92496	48,238
同	(福井) 00790-1-100369	508,339
同	(富山) 13270-17520631	83,360
同	(北信越)	69,724
同	(新潟) 11270-14664511	240,623
通常預金	(事務局) 89535861	1,003
	郵便貯金計	7,856,791
定額預金	¥1,000,000円×5口	5,017,040
	定額預金計	5,017,040
未収金	会費・購読料	2,196,150
	未収金計	2,196,150
前払費用	来年度会場費	0
電話加入権	事務局電話	76,440
敷 金	麴町ロイヤルビル405号室	240,000
資 産 合 計		20,020,452

(4) 地域研究会収支

地域研究会収支は 104,988 円の黒字で、収支の均衡が図られた。2014 年度への繰越額は 2,883,065 円である。

収入の中の助成金・寄付金は次のとおりであり、このほか本部からの中期計画実行費助成金 300,000 円を含めて執行した。

金沢 石川県治水協会	200,000 円
福井 福井県農業土木技術研究会	50,000 円
北陸技術士懇談会福井支部	80,000 円
(財)福井観光コンベンションビューロー	290,000 円
廣部氏	20,000 円
計	640,000 円

	2012年度からの繰越額	収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2014年度への繰越額
札幌1	363,609	466,098		466,098	591,707	-125,609	238,000
仙台2	48,338	0		0	100	-100	48,238
東京3	4,922	31,140		31,140	29,140	2,000	6,922
金沢4	297,659	589,066	50,000	639,066	542,156	96,910	394,569
大阪5	344,224	54		54	315	-261	343,963
広島6	15,252	2		2	525	-523	14,729
名古屋7	419,262	66		66	0	66	419,328
福岡8	416,756	1,705	50,000	51,705	57,425	-5,720	411,036
福井9	493,486	935,600	50,000	985,600	970,747	14,853	508,339
富山10	100,013	4,826	50,000	54,826	1,755	53,071	153,084
松山11	7,750	3	50,000	50,003	28,260	21,743	29,493
新潟12	241,563	4,932		4,932	5,872	-940	240,623
那覇13	992	0		0	510	-510	482
長野14	24,251	8	50,000	50,008	0	50,008	74,259
地域計	¥2,778,077	2,033,500	300,000	2,333,500	2,228,512	104,988	2,883,065

(5) 2011年度以降の決算経過総括表

(単位：円)

2011年度(平成23年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	15,412,000	16,476,843	-1,064,843
	助成金	1,600,000	3,163,840	-1,563,840
	英文誌関連収入	1,288,700	1,150,100	138,600
	合計	18,300,700	20,790,783	-2,490,083
支出	一般支出	15,680,000	17,332,278	-1,652,278
	中期計画実行費	1,500,000	650,798	0
	英文誌関連支出	1,118,700	1,130,700	-12,000
	合計	18,298,700	19,113,776	-1,664,278
2011年度 キャッシュフロー		2,000	1,677,007	収入額から支出額を引いた差額
2010年度 現金・貯金繰越相当額(前年度繰越金+その他収入)			17,075,358	
2011年度 未収金			0	
2012年度への繰越金			18,752,365	(うち現金,貯金繰越金:18,752,365円)

2012年度(平成24年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	16,470,000	12,149,609	4,320,391
	助成金	1,400,000	1,000,000	400,000
	英文誌関連収入	1,300,000	710,000	590,000
	合計	19,170,000	13,859,609	5,310,391
支出	一般支出	16,690,000	15,071,512	1,618,488
	中期計画実行費	1,300,000	2,003,258	-703,258
	英文誌関連支出	1,100,000	1,070,850	29,150
	合計	19,090,000	18,145,620	944,380
2012年度 キャッシュフロー			-4,286,011	収入額から支出額を引いた差額
2011年度 現金・貯金繰越相当額(前年度繰越金+その他収入)			18,752,365	
2012年度 未収金			0	
2013年度への繰越金			14,466,354	(うち現金,貯金繰越金:14,466,354円)

2013年度(平成25年度)

費目		予算	決算	差額(予算-決算)
収入	一般収入	15,600,000	18,048,719	-2,448,719
	助成金	1,550,000	2,400,188	-850,188
	英文誌関連収入	1,090,000	1,059,450	30,550
	合計	18,240,000	21,508,357	-3,268,357
支出	一般支出	16,100,000	14,964,387	1,135,613
	中期計画実行費	900,000	897,737	2,263
	英文誌関連支出	1,030,000	408,575	621,425
	合計	18,030,000	16,270,699	1,759,301
2013年度 キャッシュフロー			5,237,658	収入額から支出額を引いた差額
2012年度 現金,貯金繰越額(前年度繰越金+その他収入)			14,466,354	
2013年度 未収金			2,196,150	
2014年度への繰越金			19,704,012	(うち現金,貯金繰越金:17,507,862円)

※2011年度～2013年度3カ年合計のキャッシュフローは2,628,654円。

(6) 第3次中期計画実行特別会計執行結果

第3次中期計画実行のための特別会計の経理期間は、2011年度～2013年度で設定し、2013年度で完了した。

計画期間内の執行実績は、総額 3,700,000 円の予算に対して執行実績は 3,551,793 円となり、計画予算内の 148,207 円の残額となった。

2013年度の特別会計予算は2012年総会（2012年9月開催）において決定したが、2012年度予算の執行見込みが不確定な時期に編成しており、2012年度未執行額を 639,202 円と想定し、900,000 円の予算と合わせて 1,530,000 円の予算枠を確保していた。

一方、中期計画実行予算の総額 3,700,000 円に対し、2011年度～2012年度の執行実績が 2,654,056 円となったことから、2013年度に残された実質の予算枠は 1,045,945 円となっていた。2013年度には 1,530,000 円の予算枠のもとで中期計画実行費の執行を行ったが、2013年度の執行実績が 897,737 円に止まったことから、結果的に総額 3,700,000 円の予算内に収まることとなった。

しかし、2013年度に計画していたテキスト刊行費 500,000 円、ホームページ改良費 130,000 円は未執行となっており、2014年度には実施する必要がある。

中期計画実行予算特別会計の執行結果(2011年度～2013年度)					
	2011年度	2012年度	2013年度	総額	
一般予算に計上された中期計画実行費の各年度総額 (①)	1,500,000	1,300,000	900,000	3,700,000	
特別会計の予算枠(前年度執行残額を加味)	1,500,000	2,149,202	1,530,000		
執行実績	普及・連携委員会活動費	0	900,000	300,000	1,200,000
	国際交流委員会活動費	500,418	0	483,630	984,048
	情報サービス委員会活動費	0	0	0	0
	幹事会活動費	0	0	0	0
	事務局改善WG活動費	0	270,248	114,107	384,355
	テキスト刊行委員会活動費	150,380	833,010	0	983,390
	応用生態工学的視座の浸透－技術援助委員会 計 (②)	650,798	2,003,258	897,737	3,551,793
実行予算額と執行額との差額 (①－②)	849,202	-703,258	2,263	148,207	
	* 2012年度特別会計の予算枠は、2012年度の計画額1,300,000円に対して2011年度未執行額849,202円を加えて、2,149,202円に設定した。				
	* 2013年度特別会計の予算枠は、2013年度の計画額900,000円に対して2012年度実行予算残額の想定額(2012年7月時点での想定額)である639,202円を加えて、1,530,000円に設定した。				

② 2013 年度（平成 25 年度）監査報告

監査報告書

規約第 13 条 4 項に基づき、2013 年度（平成 25 年度）決算報告書について、関係帳簿及び証拠書類と対照監査した結果、正確であると認めます。

2014 年 5 月 12 日

監事 廣 澤 遵 

監事 西 浩司 

(参考) 2014 年度 (平成 26 年度) 事業実施状況・収支見込み

2014 年度 (平成 26 年度) の事業計画及び 2014 年度予算に対する現時点での見込み (変更要素) について、以下に示す。

2014 年度 (平成 26 年度) 事業実施状況

1. 会誌の発行

- 17 巻 1 号 (2014 年 9 月発行予定)
- 17 巻 2 号 (2014 年 12 月発行予定)

2. ニュースレターの発行

- No. 64 (2014 年 5 月 29 日発行) : 第 18 回東京大会開催案内等
- No. 65 (2014 年 8 月 8 日発行) : 大会プログラム
- No. 66 (2014 年 12 月発行予定) : 大会報告, 行事報告
- No. 67 (2015 年 2 月発行予定) : 行事報告, 会費納入依頼等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

地域研究会及び各委員会の積極的な活動により、普及及び研修を企画して実施する。

また、後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので、名義使用を許可し、広報等に協力する。

4. 主催・共催行事

- ① 第 6 回フィールド・シンポジウム in 高知
- ② 第 4 回遠賀川中島自然再生研究会
- ③ 平成 26 年度応用生態工学札幌セミナー
- ④ 北信越ワークショップ in 長野
- ⑤ 応用生態工学会第 2 回北信越事例発表会
- ⑥ 第 2 回応用生態北信越技術研究会

5. 協賛・後援行事

- ① シリーズ「大槌学の地平から考える復興」シンポジウム

6. 応用生態工学会東京大会 (首都大学東京 大沢キャンパス)

- 9 月 18 日 (木) : 研究発表会, ポスター発表, 分科会, 自由集会
- 9 月 19 日 (金) : 研究発表会, 口頭発表, 分科会, 自由集会, 懇親会
- 9 月 20 日 (土) : 第 18 回総会 (午前), 公開シンポジウム (午後)
- 9 月 21 日 (日) : エクスカーション

2014 年度収支見込み

2013 年総会時に決定した 2014 年度予算について、現時点の会務進行状況を加味して修正を行った結果、1,165,000 円の赤字が見込まれる。なお、このうち 650,000 円は昨年度予算の繰り延べ分（ホームページ改良費 130,000 円、英文誌事務局維持費 150,000 円、英文誌購読料支払い 370,000 円）を確保したものであり、実質赤字額は 515,000 円である。

また、実質赤字額 515,000 円の内容は、当初計画では明らかでなかった各委員会の活動に必要な経費を計上したことによるものである。

収入と支出について、修正を行った内容は、次のとおりである。

収入

1. 会費収入の基本となる会員数（実数）を、2014 年 4 月 1 日時点に修正した。
2. 雑収入について、ICLEE への措置として支出するために ELR2012 の残金から戻された 300,000 円を追加計上した。
3. 会誌団体購読収入は、2013 年度決算値に合わせた。
3. 英文誌購読料は、2014 年 4 月 1 日時点の購読者数に合わせた。
4. 助成金収入は、2013 年度決算、現時点の情報で修正した。

支出

5. 管理費は、2013 年度決算値を参考にした。
6. 委員会活動費は、現在の活動状況を考慮して追加・変更した。
 - ・普及・連携委員会費は、第 3 次中期計画が 2013 年度で終了し、2014 年度予算での地域イベント支援経費の方針が議論されていなかったために、地域イベント支援経費を計上していなかったが、地域イベントの開催状況を考慮し、2013 年度と同額の 300,000 円を追加予算化する。
 - ・情報サービス委員会費は、従来、活動費を計上していなかったが、活動のために 30,000 円を新規追加する。
 - ・将来構想委員会費は、100,000 円を確保し、第 4 次中期計画の構想立案など、活動を支援する（当初予算は 20,000 円）。
 - ・技術援助委員会費は、活動費を計上していなかったが、新しく 50,000 円を計上する。
また、河川砂防技術基準をもとにした意見交換が 2014 年度から開始されることに伴い、これに係る経費を新たに 100,000 円計上する（新規に確保した助成金を充当する。）。
 - ・HP 整備費、その他費用について、HP 整備費として、ホームページのリニューアル経費の必要額 260,000 円を新規に計上した。なお、このうち 130,000 円は昨年度の中期計画実行費の計上額であったが、作業の進捗状況を考慮し、2014 年度回しになったものである。
また、その他費用として、250,000 円を新規計上する。
 - ・英文誌関連費では、購読料支払いと英文誌事務局維持費について昨年度予算の繰り延べ分を計上するとともに、購読料支払いについて 2014 年 4 月 1 日時点の購読者数とした。また、ICLEE に対する緊急的な措置費用として 300,000 円を支出する。

4-2-2 第2号議案 2015年度（平成27年度）事業計画案

2015年度（平成27年度）は、2015年4月1日からスタートする。2015年度の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

- 18巻1号（2015年8月発行予定）
- 18巻2号（2015年12月発行予定）

2. ニュースレターの発行

- No. 68（2015年5月発行予定）：電子配信, 第18回全国大会案内等
- No. 69（2015年8月発行予定）：電子配信, 大会プログラム案内等
- No. 70（2015年11月発行予定）：電子配信, 大会報告, 行事報告等
- No. 71（2016年2月発行予定）：電子配信, 行事報告等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

普及・連携委員会行事と限定せず、地域研究会および各委員会の積極的な活動により、普及および研修の企画を立てて実施する。

また、後援に関しては、応用生態工学研究及び普及に関する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので、名義使用を許可し、広報等に協力する。

・主催・共催行事

- ① 第18回全国大会（開催地：未定）
- ② 応用生態工学会 札幌 未定
- ③ 応用生態工学会 仙台 //
- ④ 応用生態工学会 東京 //
- ⑤ 応用生態工学会 新潟 //
- ⑥ 応用生態工学会 富山 第14回北陸現地ワークショップ in 富山（予定）
- ⑦ 応用生態工学会 金沢 未定
- ⑧ 応用生態工学会 福井 //
- ⑨ 応用生態工学会 名古屋 //
- ⑩ 応用生態工学会 大阪 //
- ⑪ 応用生態工学会 広島 //
- ⑫ 応用生態工学会 松山 //
- ⑬ 応用生態工学会 福岡 //
- ⑭ 応用生態工学会 那覇 //
- ⑮ 応用生態工学会 長野 //

・後援行事

未定

4-2-3 第3号議案 2015年度（平成26年度）予算案

2015年度の予算作成方針は次のとおりとした。

- ・引き続き、収支を一致させる均衡予算とする。
- ・2013年度に第3次中期計画が終了し、次期中期計画の策定作業が実施中であるため、第3次中期計画の事後評価の結果及び次期中期計画の策定作業を一部反映した予算を編成する。
- ・収入は、会費収入は現在の登録会員実数に基づいて計上した。事業収入、英文誌関連収入及び助成金収入は2014年度執行見込みに一致させた。
- ・支出では
 1. 管理費は、2014年度予算と同額とした。
 2. 会誌編集費は、2013年度決算は2,002,187円となったが、これは2013年度の論文数が例年に比べて減少したものであり、過去の実績を考慮して2014年度予算と同額の2,800,000円を確保した。
 3. 会議費は、2014年度予算と同額とした。
 4. 委員会活動費は、次のとおりとした。
 - ・普及・連携委員会費は、地域イベント支援経費として300,000円を計上した。
 - ・国際交流委員会費は、国際シンポジウムに係る経費として500,000円を計上した。
 - ・情報サービス委員会費は、2014年度執行見込みと同額を確保した。
 - ・将来構想委員会費は、次期中期計画の策定作業を考慮して、2014年度執行見込みと同額の100,000円を確保した。
 - ・テキスト刊行委員会費については、テキストの出版に必要な経費の想定が現時点では不明であり、必要経費が明らかになった時点で、予算措置を講じるものとする。
 - ・技術援助委員会費は、2014年度予算は未計上であったが、今後の活動を想定して50,000円を確保した。また、2014年度から開始した河川砂防技術基準をもとにした意見交換に係る経費として、2014年度執行見込みと同額の100,000円を確保した。
 - ・その他の委員会活動費は、2014年度執行見込みと同額に設定した。
 5. 大会費は、東京大会概算情報に基づき設定した
 6. 地域研究会費用は、2014年度予算と同額とした。

以上を設定した結果、2015年度予算案は、収入、支出ともに18,200,000円、収支差額0円の均衡予算となっている。

なお、現在、次期中期計画の策定作業が進行中であり、2015年度予算について、次期中期計画を反映した補正等が必要となった場合には、改めて予算の補正を図るものとする。

一般会計 収入	2015年度 予算(案)	増減理由	2014年度 予算	2014年度 執行見込額	2013年度 決算	2012年度 決算
会費収入	10,780,000	(正)961人×6,000+(学)105人×2,000円+(賛助)48口×100,000円	10,532,000	10,680,000	13,337,975	8,480,532
雑収入	200,000	2014年度予算と同額計上	200,000	500,000	531,880	287,111
事業収入	4,930,000		5,000,000	4,930,000	4,178,864	3,381,466
大会、研究発表会等	2,500,000	2014年度予算と同額計上	2,500,000	2,500,000	2,506,000	0
地域研究会(講座等)収入	2,300,000	2014年度予算と同額計上	2,300,000	2,300,000	1,543,444	3,214,876
会誌団体購読・販売、他	130,000	2014年度執行見込みより	200,000	130,000	129,420	166,590
英文誌関連収入	740,000		888,750	815,000	1,059,450	710,500
英文誌購読料	740,000	正会員99人×7,350円+学生3人×4,200円	813,750	740,000	1,059,450	535,500
英文誌広告掲載費	0		75,000	75,000	0	175,000
助成金収入	1,550,000		1,350,000	1,550,000	2,400,188	1,000,000
河川整備基金	1,000,000	2014年度予算と同額計上	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
助成金	450,000	2014年度執行見込みより	350,000	450,000	690,000	1,000,000
寄付金	100,000	2014年度執行見込みより	0	100,000	710,188	0
収入合計	18,200,000		17,970,750	18,475,000	21,508,357	13,859,609
一般会計 支出	2015年度 予算(案)	増減理由	2014年度 予算	2014年度 執行見込額	2013年度 決算	2012年度 決算
管理費	5,652,865	2012決算5,197,690円+(事務局給与-700,000円+1,200,000円)-節約47,135円	5,652,865	5,720,000	5,715,042	5,197,690
事業費(一般活動費)	11,657,135		11,354,135	12,210,000	8,504,722	9,873,822
会誌編集費	2,800,000		2,800,000	2,800,000	2,002,187	3,915,011
会誌編集	2,800,000	2014年度予算と同額計上	2,800,000	2,800,000	2,002,187	3,792,056
ニュースレター編集	0		0	0	0	122,955
会員募集費	7,135		114,135	0	0	114,135
会議費	960,000		960,000	960,000	641,365	610,217
総会費	60,000	2014年度予算と同額計上	60,000	60,000	66,874	65,790
理事会費	450,000	2014年度予算と同額計上	450,000	450,000	319,611	410,947
幹事会費	450,000	2014年度予算と同額計上	450,000	450,000	254,880	133,480
委員会活動費	2,140,000		1,880,000	2,440,000	439,425	889,633
普及・連携委員会費	1,000,000		700,000	1,000,000	259,425	650,373
活動費	700,000	2014年度予算と同額計上		700,000		
地域イベント助成費	300,000	2014年度執行見込みより		300,000		
国際交流委員会費	580,000		80,000	80,000	0	0
活動費	80,000	2014年度予算と同額計上		80,000		
国際シンポジウム経費	500,000	2013年度特別会計と同額を計上		0		
情報サービス委員会費	60,000		30,000	60,000	30,000	89,260
活動費	30,000	2014年度執行見込みより		30,000		
HP管理費	30,000	2014年度予算と同額計上	30,000	30,000		
将来構想委員会費	100,000	2014年度執行見込みより	20,000	100,000	0	0
テキスト刊行委員会費	100,000		900,000	900,000	0	0
活動費	100,000	2014年度予算と同額計上	100,000	100,000		
テキスト刊行費	0		800,000	800,000		
技術援助委員会費	150,000		0	150,000	0	0
活動費	50,000	2014年度執行見込みより		50,000		
河砂基準意見交換経費	100,000	2014年度執行見込みより		100,000		
海外派遣費	150,000	2014年度予算と同額計上	150,000	150,000	150,000	150,000
大会費	3,200,000		3,300,000	3,200,000	3,026,663	47,206
研究発表会	850,000	2014年度執行見込みより	1,500,000	850,000	794,610	13,520
公開シンポジウム	1,500,000	2014年度執行見込みより	1,800,000	1,500,000	1,402,584	28,686
エクスカージョン	350,000	2014年度執行見込みより		350,000	360,877	
大会懇親会費	500,000	2014年度執行見込みより		500,000	468,592	
地域研究会(講座等)事業費	2,300,000	2014年度予算と同額計上	2,300,000	2,300,000	2,358,482	4,302,620
HP整備費、その他費用	250,000		0	510,000	0	
中期計画実行費	0		0	0	897,737	2,003,258
英文誌関連費	890,000		963,750	1,710,000	408,575	1,070,850
英文誌購読料	740,000	収入と同額を計上	813,750	1,110,000	408,575	920,850
ICLEE事務局維持経費	150,000	平年必要額	150,000	600,000	0	150,000
その他の支出	0		0	0	744,623	0
支出合計	18,200,000		17,970,750	19,640,000	16,270,699	18,145,620
収支差額	0		0	-1,165,000	5,237,658	-4,286,011

4-2-4 第4号議案 学会規約の一部改正

学会発足以来17年近くが経過し、近年に至って会員の入退会が頻繁化し、このうち特に退会者が増加傾向にある。

現行の応用生態工学会規約には退会に関する条項はなく、また、規約第8条第2号の規定では会費滞納時の取り扱いが明確ではない。このため、一部の混乱が生じている現状があり、これらに関する学会規約の一部改正を提案する。

なお、この学会規約の一部改正と施行は、学会の会計年度との関係から、2015年（平成27年）4月1日とする。

現 行	改正案
<p>(資格の喪失) 第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。 1 本人が書面をよって退会を申し出たとき 2 会費を滞納したとき 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき</p> <p>(役 員) 第9条 本会に役員をおく。</p> <p>(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。</p>	<p>(退 会) 第8条 会員は、退会届を提出することにより退会することができる。</p> <p>(資格の喪失) 第9条 会員は、次の理由によりその資格を失う。 1 会費を継続して2年以上滞納したとき 2 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき</p> <p>(役 員) 第10条 本会に役員をおく。</p> <p>〔以下、各条を1条ずつ繰り下げる。〕</p> <p>(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約13条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。</p>

(付 則) **13. 本規約は、平成27年4月1日改正し施行する。**

[参考]

学会規約の一部改正と併せて、ホームページに次の事項を掲載する。

- ・退会の手続き
- ・会費滞納時の取り扱いとして、会費の納入が1年間ない場合には会誌送付とニュースレター配信を停止すること、さらに1年間納入がない場合には退会処分とすること
- ・退会手続きの完了は、未納分の会費を納入後であること

4-2-5 第5号議案 第9期役員の一部改選

第9期役員の一部改選を提案する。

監事 廣澤 遵 氏（(株)建設技術研究所）から、一身上の都合により監事を退任したい、また、後任として木内 啓 氏（(株)建設技術研究所 東京本社）を推薦したい旨の申し出があった。

本年8月22日に開催した第70回理事会は、この申し出を受け入れ、廣澤 遵 氏の退任と、後任監事としてとして木内 啓 氏の就任を了承したので、総会に推薦いたしたい。

なお、任期は、前任者の残任期（次の改選期まで）とする。

4-2-6 第6号議案 名誉会員の推戴

応用生態工学会規約第5条第4項の規定により、名誉会員を推戴する。

名誉会員は、学会規約第5条第4項の規定に基づいて、「本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される」こととされている。

現在の名誉会員は、川那部浩哉先生、橘川次郎先生、小野勇一先生、廣瀬利雄先生の4名が在籍されている。

本年8月22日に開催した第72回理事会は、本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績があった山岸哲先生、近藤徹先生について、名誉会員への推薦を決議したので、本総会に提案する。

山岸 哲先生

- (1) 現職：山階鳥類研究所名誉所長、兵庫県立コウノトリの郷公園園長
- (2) 専門：動物生態学（理学博士）
- (3) 功績：山岸先生は、本学会（研究会）発起人として会の立ち上げに尽力され、また、発足時の理事1期を始め、副会長2期4年、会長を2期4年務め、応用生態工学会の骨格づくりに寄与され、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

近藤 徹先生

- (1) 現職：公益社団法人日本河川協会参与
- (2) 専門：土木工学（工学博士）
- (3) 功績：近藤先生は、発足時は河川管理者の立場から積極的に応用生態工学会設立を支援し、副会長2期4年、会長を2期4年務めるなど会務に貢献されたほか、河川管理現場に応用生態工学的視座の取り入れを指揮するなど、応用生態工学の発展に大きく貢献されました。

《添付資料》

応用生態工学会・役員名簿（第9期）

（平成26年8月22日現在）

会 長	： 谷田 一三	大阪府立大学 名誉教授
副 会 長	： 島谷 幸宏	九州大学大学院 教授
	： 中村 太士	北海道大学大学院 教授
	： 虫明 功臣	東京大学 名誉教授
理 事	： 浅枝 隆	埼玉大学大学院 教授
	： 河崎 和明	公益財団法人河川財団 参事
	： 久保田 勝	東北電力株式会社 顧問
	： 藤原 宣夫	大阪府立大学大学院 教授
	： 甲村 謙友	独立行政法人水資源機構 理事長
	： 島崎 由美	いであ株式会社内部統制本部 部長
	： 清水 義彦	群馬大学 教授
	： 角 哲也	京都大学防災研究所 教授
	： 関 克己	公益財団法人河川財団 理事長
	： 関島 恒夫	新潟大学大学院 准教授
	： 高村 典子	国立環境研究所生物・生態系環境研究センター センター長
	： 成田 賢	応用地質株式会社 代表取締役社長
	： 風呂田利夫	東邦大学 名誉教授
	： 渡辺 綱男	一般財団法人自然環境研究センター 上級研究員
	： 渡邊 康玄	北見工業大学 教授
幹 事 長	： 藤田 乾一	独立行政法人水資源機構 上席審議役
副幹事長	： 萱場 祐一	土木研究所水環境研究グループ河川生態チーム 上席研究員
幹 事	： 仮谷 伏竜	株式会社建設技術研究所北海道支社環境室 主幹
	： 田代 喬	名古屋大学大学院 准教授
	： 藤井 政人	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全調整官
	： 三宅 洋	愛媛大学大学院理工学研究科 准教授
	： 沖津 二郎	応用地質株式会社応用生態工学研究所 所長
	： 佐川 志朗	兵庫県立大学自然環境科学研究所田園生態系 准教授
	： 竹林 洋史	京都大学防災研究所流域災害研究センター 准教授
	： 東城 幸治	信州大学理学部生物化学科 准教授
	： 中村 敏一	一般財団法人水源地環境センター 技術参与
	： 西廣 淳	東邦大学理学部生命圏環境科学科 准教授
	： 根岸淳二郎	北海道大学大学院地球環境科学研究院 准教授
	： 横山 勝英	首都大学東京都市環境学部都市基盤環境コース 准教授
	： 吉村 千洋	東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻 准教授
監 事	： 廣澤 遵	株式会社建設技術研究所管理部 人事部長
	： 西 浩司	いであ株式会社国土環境研究所多様性計画部 部長

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジウム、講習会、現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第7条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

- 2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

- 1 本人が書面によって退会を申し出たとき
- 2 会費を滞納したとき
- 3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第4章 役 員

(役 員)

第9条 本会に役員をおく。

- | | |
|-----|------|
| 会 長 | 1名 |
| 副会長 | 3名以内 |

理事	15名以内
幹事長	1名
幹事	15名以内
監事	2名

(会長及び副会長)

第10条 会長及び副会長は総会において選出される。

- 2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。
- 3 会長及び副会長の改選は2年毎に行う。
- 4 会長は本会を代表してその会務を総括する。
- 5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理事)

第11条 理事は正会員の中から総会において選出される。

- 2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。
- 3 理事の改選は2年ごとに行う。
- 4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹事)

第12条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

- 2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。
- 3 幹事長と幹事の改選は2年毎に行う。
- 4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。
- 5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監事)

第13条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は2年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第5章 会 議

(総会)

第14条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 予算、決算
- (3) 役員の選出
- (4) 規約の改正
- (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年1回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の10分の1が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の1/5の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第15条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事

項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

第16条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
- 3 幹事会の議長は幹事長とする。
- 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
- 3 委員の任期は2年を原則とし、4月1日に始まり翌3月31日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

第18条 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第6章 その他

(経費および会計)

第19条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

- 2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌3月31日に終わる。
- 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
- 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

第20条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

(付 則) 1. 発足時の幹事については、規約12条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

2. 本規約は、平成9年10月15日より施行する。
3. 本規約は、平成11年9月18日改正し施行する。
4. 本規約は、平成13年9月29日改正し施行する。
5. 本規約は、平成14年10月5日改正し施行する。
6. 本規約は、平成16年10月1日改正し施行する。
7. 本規約は、平成17年9月30日改正し施行する。
8. 本規約は、平成18年9月30日改正し施行する。
9. 本規約は、平成19年9月16日改正し施行する。
10. 本規約は、平成20年9月21日改正し施行する。

- 1 1. 本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。
- 1 2. 本規約は、平成 24 年 9 月 9 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年 2 回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

- | | | | |
|---|--------|----|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | | 会費を免除する。 |

(事務局体制)

第 5 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

- 2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。
- 3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする。

(細則の改正)

第 6 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

- 本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。
本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。